【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年5月17日提出
【発行者名】	アセットマネジメントＯｎｅ株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野　暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	三木谷　正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年5月18日から2019年11月18日まで) グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ 3兆円を上限とします。 グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略　　称	
グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ	限定為替ヘッジファンド	３ヵ月決算型ファンド
グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし	為替ヘッジなしファンド	

※それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。
なお、上記ファンドおよび委託者が設定・運用する決算頻度の異なる下記のファンドを総称して「グローバルドライブ」という場合があります。

グローバルドライブ（年１回決算型）限定為替ヘッジ （以下、「限定為替ヘッジファンド」、「年１回決算型ファンド」という場合があります。）
グローバルドライブ（年１回決算型）為替ヘッジなし （以下、「為替ヘッジなしファンド」、「年１回決算型ファンド」という場合があります。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

（イ）追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。
（ロ）当初元本は１口当たり１円です。
（ハ）アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。
※　ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)　振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

各 3兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

（イ）発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
なお、ファンドの基準価額については１万口当たりの価額を発表します。
※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した１口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。
（ロ）基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ

http://www.am-one.co.jp/

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%＊（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）

インターネットホームページ

http://www.am-one.co.jp/

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※1または「償還前乗り換え」※2によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※１「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

※２「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（ロ）スイッチング手数料

「グローバルドライブ」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」※3といいます。）が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご留意ください。

※３「スイッチング」とは、「グローバルドライブ」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「グローバルドライブ」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（６）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の２コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ
http://www.am-one.co.jp/

（７）【申込期間】

2019年5月18日から2019年11月18日までです。
※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ
http://www.am-one.co.jp/

（９）【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。
株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

（イ）申込証拠金

ありません。

（ロ）日本以外の地域における発行

ありません。

（ハ）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)　振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)　振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ａ．ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主としてグローバルドライブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資を実質的に行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国　内	株　　式
追加型	海　外	債　　券
	内　外	不動産投信
		その他資産（　　）
		資産複合

（注）各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

■属性区分表

＜限定為替ヘッジファンド＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 **その他資産（投資信託証券（資産複合（株式　一般、債券　一般））** 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 **年４回** 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　　）	**グローバル（含む日本）** 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	**ファミリーファンド** ファンド・オブ・ファンズ **為替ヘッジ** **あり（限定ヘッジ）** なし

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

＜為替ヘッジなしファンド＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 **その他資産（投資信託証券（資産複合（株式　一般、債券　一般））** 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 **年４回** 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　　）	**グローバル（含む日本）** 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	**ファミリーファンド** ファンド・オブ・ファンズ **為替ヘッジ** あり **なし**

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

＜各ファンド共通＞

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式　一般、債券　一般）））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産（株式　一般、債券　一般）に投資を行います。
年４回	目論見書または投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり（限定ヘッジ）(注)	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※各ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

b．ファンドの特色

１．世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

◆マザーファンドを通じて、各ファンドは主として「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券に実質的な投資を行います。

◆補助的な位置付けとして、短期米ドル建債券などを主要投資対象とする上場投資信託証券（以下「短期米ドル債ＥＴＦ」といいます。）にも、マザーファンドを通じた実質的な投資を行います。
ただし、アロケーション・ファンドの実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※短期米ドル債ＥＴＦについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異などを総合的に判断して、銘柄を決定します。

※各ファンドが実質的に投資するアロケーション・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえマザーファンドおよび各ファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

◆マザーファンドにおけるアロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

ブラックロック

・「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。

・「ブラックロック」の運用資産総額は5.97兆米ドル（約655兆円※）にのぼります。
・「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。
・ブラックロック・ジャパン株式会社は、「ブラックロック」の日本拠点です。

上記は2018年12月末時点です。　※１米ドル＝109.715円で換算

２．為替ヘッジの有無に応じて以下のファンドからお選びいただけます。

（3ヵ月決算型）限定為替ヘッジ　**（3ヵ月決算型）為替ヘッジなし**

◆「限定為替ヘッジファンド」では、実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

◆「為替ヘッジなしファンド」では、実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

＜限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図＞

（注）マザーファンド（およびマザーファンドが投資するアロケーション・ファンド、短期米ドル債ＥＴＦ）を通じて実質的に投資している資産

限定為替ヘッジに関する注意事項

「限定為替ヘッジファンド」では、マザーファンド（およびマザーファンドが投資するアロケーション・ファンド、短期米ドル債ＥＴＦ）を通じて実質的に投資しているすべての資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけでなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
アロケーション・ファンドは、米ドルベースでの収益の獲得を目指します。アロケーション・ファンドの米ドル／円為替変動の影響を軽減することが限定為替ヘッジの主な目的です。

「グローバルドライブ」構成ファンド間においてスイッチングができる場合があります。
※「グローバルドライブ」構成ファンドは、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とする特定のファンドをグループ化したものであり、その構成ファンドの名称には「グローバルドライブ」の語句が付されています。なお、構成ファンドを総称して「グローバルドライブ」という場合があります。
※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

■原則として、年４回（毎年２月、５月、８月、11月の各月18日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
※運用状況により分配金額は変動します。
※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

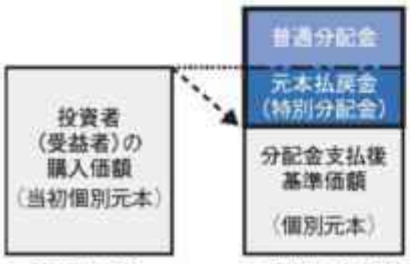
ケースA:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

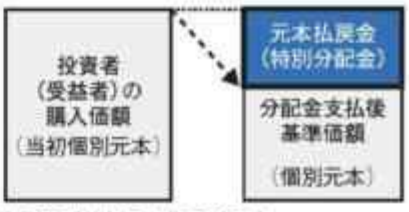
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2014年２月24日	**投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始**

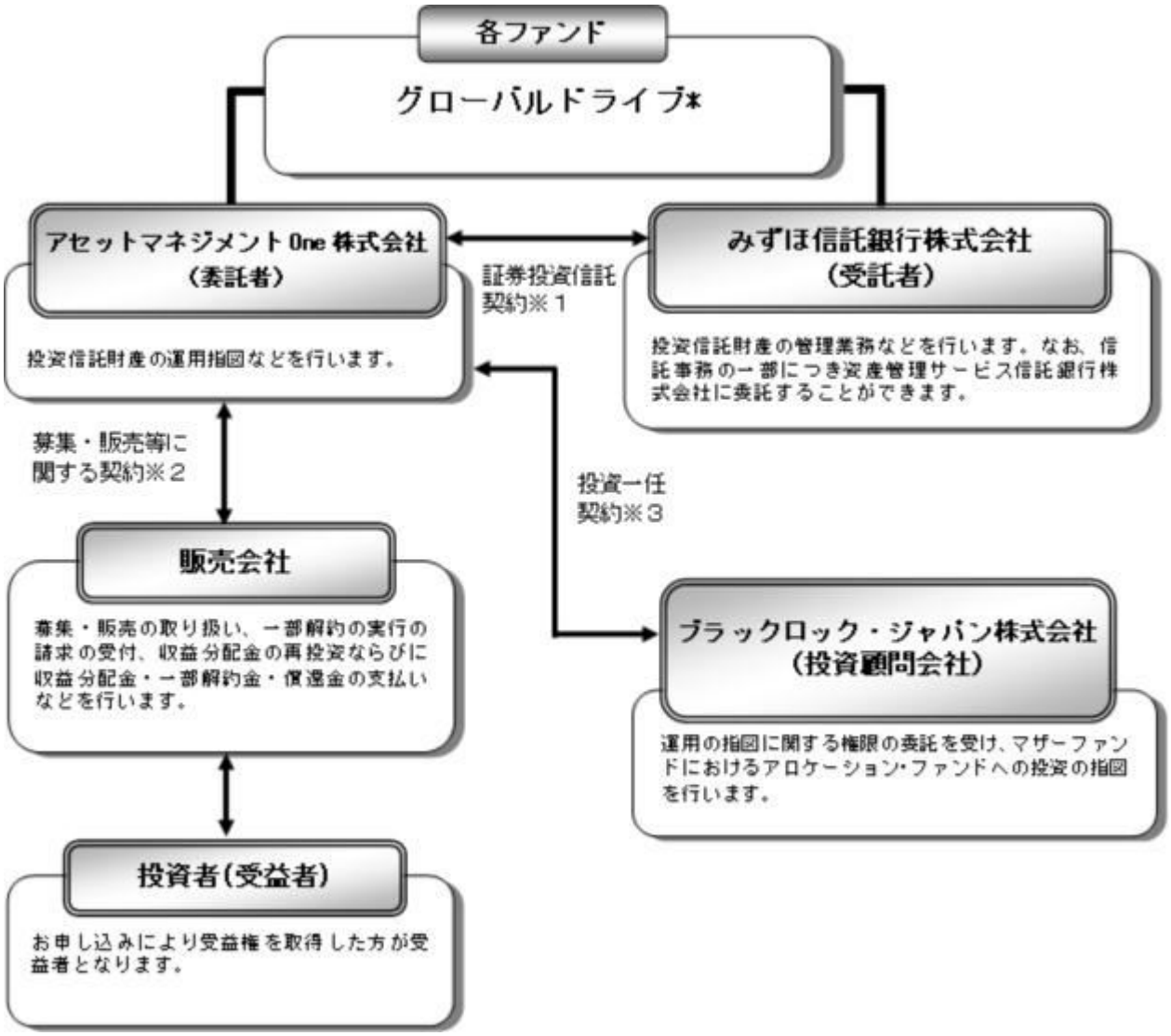
2016年10月１日　　ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

ａ．ファンドの仕組み

図中の＊には次の表の各ファンドの名称をあてはめてご覧ください。

（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ	（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし



※１　証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

※２　募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

※３　投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

■各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（各ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。

※マザーファンドは投資信託証券を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用を行います。

ｂ．委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額
20億円（2019年2月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2019年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ａ．基本方針

各ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ｂ．運用の方法

（イ）主要投資対象

グローバルドライブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

① マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券に実質的な投資を行い、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得を目指します。加えて、短期米ドル建債券等を主要投資対象とする上場投資信託証券（以下「短期米ドル債ＥＴＦ」といいます。）にも、実質的な投資を行います。

② アロケーション・ファンドの実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

③ ＜限定為替ヘッジファンド＞

実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

＜為替ヘッジなしファンド＞

実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

④ 各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤ マザーファンドが償還した場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

マザーファンドの運用方針

グローバルドライブ・マザーファンド

１．基本方針

この投資信託は、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運

用を行います。

２．運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●ルクセンブルグ籍外国投資法人　　アロケーション・ファンド米ドル建投資証券

●短期米ドル債ＥＴＦ

② 短期米ドル債ＥＴＦについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異等を総合的に判断して、銘柄を決定します。

③ 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

④ 外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

⑤ アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

⑥ 当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑦ アロケーション・ファンドが、償還した場合もしくは約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

３．収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

（2）【投資対象】

ａ．投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ｂ．有価証券および金融商品の指図範囲等

（イ）委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるグローバルドライブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．コマーシャル・ペーパー

２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

４．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）

５．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第３号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

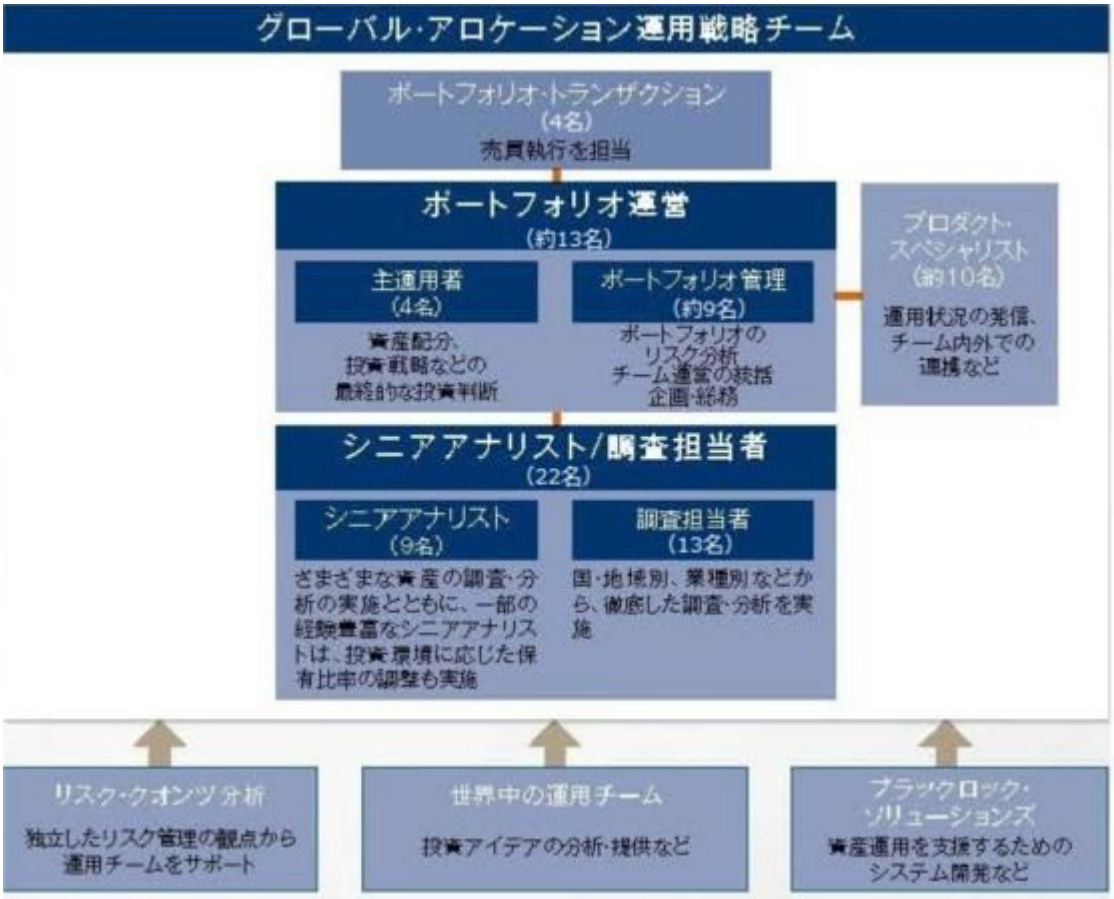
各ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券の概要

アロケーション・ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。 多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンの獲得を目指します。 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないこととします。 ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	８月末
主な関係法人	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー／エヌ・ブイ

信託報酬等	アロケーション・ファンドにおいて、管理会社および投資運用会社への報酬はかかりません。（ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、マザーファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがアロケーション・ファンドから支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、年１回、経費控除後の利子配当等収益を分配します。 ※分配原資が無い場合など分配を行わない場合もあります。
設定日	1997年１月３日（他の既存クラスを含めた当初の設定日）

運用プロセス

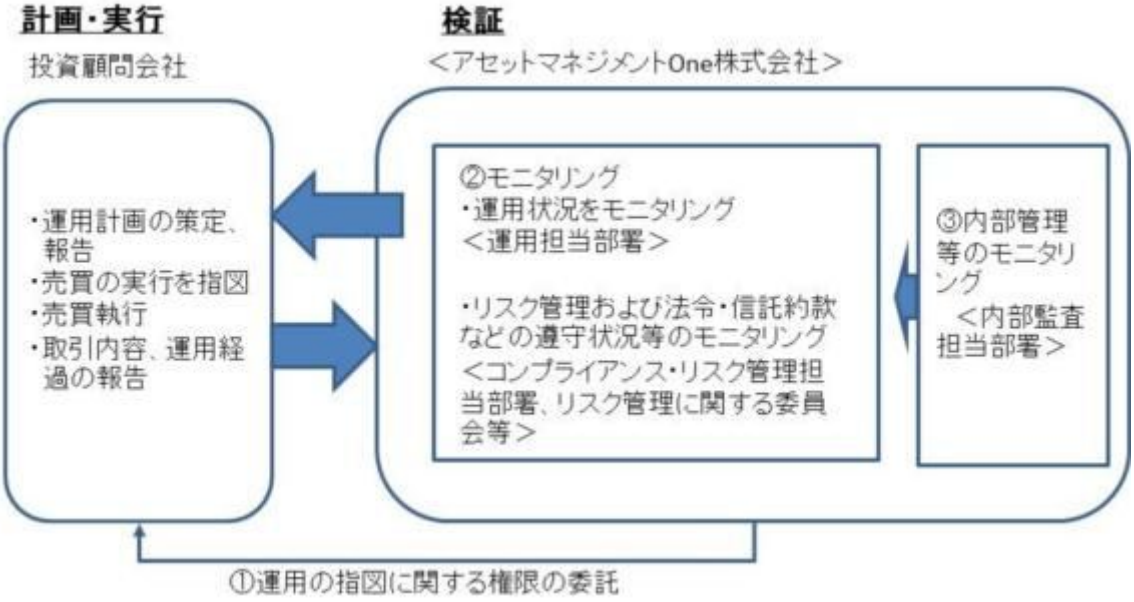


出所：ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOne作成
※運用プロセスは2018年12月31日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※上記投資信託証券については、資金流出入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されます。したがって、資金流出入の動向が純資産価格に影響を与えることになります。
※上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。
※上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、概要は2019年5月17日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①運用の指図に関する権限の委託

各ファンドが主要投資対象とするグローバルドライブ・マザーファンドは、ブラックロック・ジャパン株式会社に投資に係る指図権限を委託します。

ブラックロック・ジャパン株式会社は投資一任契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

②モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

③内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、

運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制等は2019年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

ａ．収益分配は年４回、原則として、２月、５月、８月、11月の各月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。

１．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

２．分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

３．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ｂ．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

１．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ｃ．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ｄ．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して５営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

ａ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

ｂ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ｃ．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

ｄ．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ｅ．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ｆ．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

ｇ．利害関係人等との取引等

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

（ロ）受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

（ハ）委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４第３項および同条第４項に規定する親法人等または子法

人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

（ニ）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第３項および同法第32条第３項の通知は行いません。

ｈ．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

ｉ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ｊ．ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には実質的に投資を行いません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのもつリスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

ａ．株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｂ．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●限定為替ヘッジファンド

「限定為替ヘッジファンド」では、実質的な外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引により（マザーファンドを通じて実質的に投資する）アロケーション・ファンドおよび短期米ドル債ＥＴＦが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

ｃ．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合に

は公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｄ．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

ｅ．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｆ．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

ｇ．特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが実質的に組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

ｈ．他のベビーファンドの影響

各ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｉ．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

（ニ）投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

（ホ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入

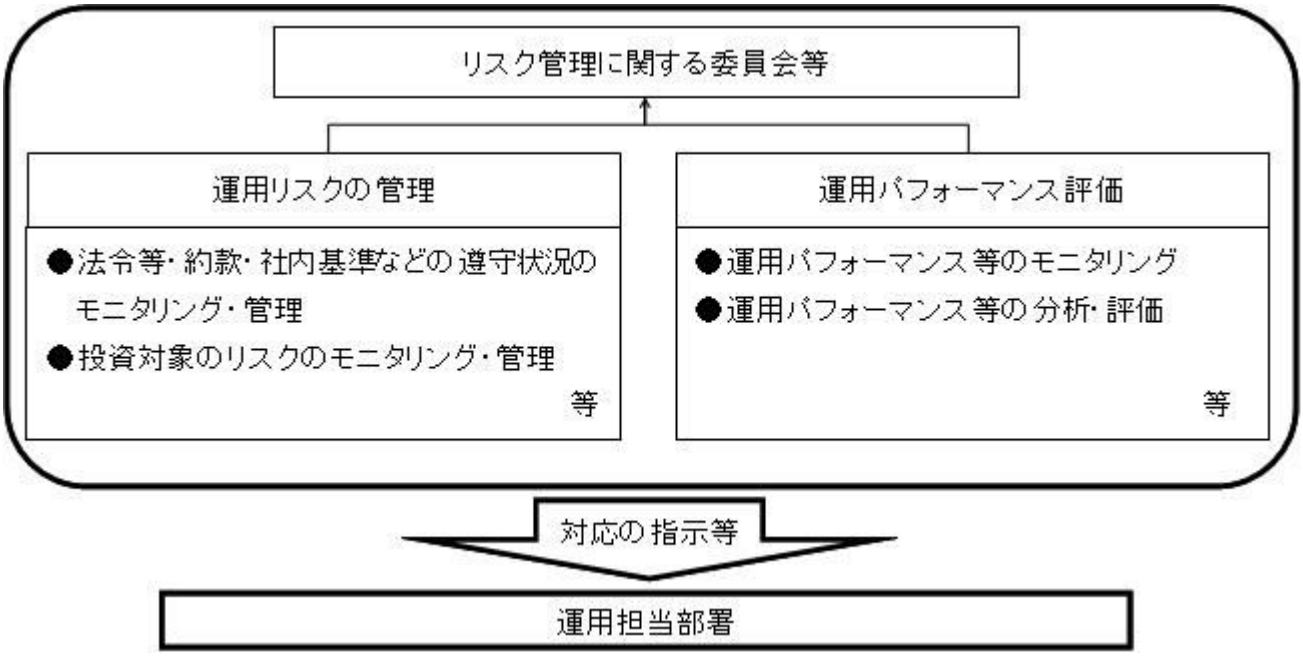
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（へ）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

（２）リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- **運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。**
- **運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。**
- **リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。**



※リスク管理体制は2019年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

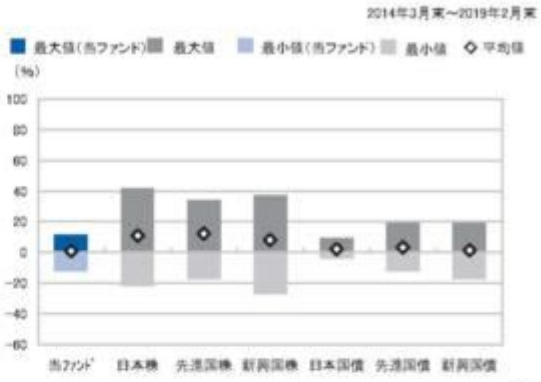
(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

＊分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2015年2月から2019年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



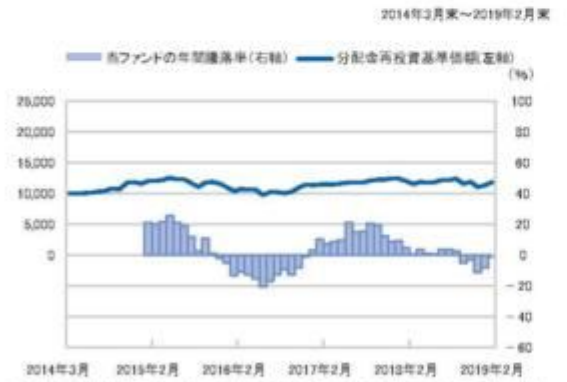
(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.8	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年3月から2019年2月の5年間(当ファンドは2015年2月から2019年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

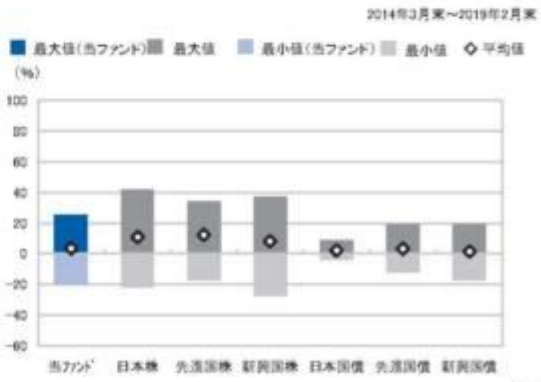
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



＊分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2015年2月から2019年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△20.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年3月から2019年2月の5年間(当ファンドは2015年2月から2019年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%＊（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）

インターネットホームページ

http://www.am-one.co.jp/

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※1または「償還前乗り換え」※2によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※１「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

※２「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（ロ）スイッチング手数料

「グローバルドライブ」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」※3といいます。）が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご留意ください。

※３「スイッチング」とは、「グローバルドライブ」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「グローバルドライブ」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（２）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

各ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.0304%＊（税抜1.88%）

＊消費税率が10%になった場合は、年率2.068%となります。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、グローバルドライブ・マザーファンドのアロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。

※マザーファンドを通じて実質的に投資するアロケーション・ファンドでは直接の投資運用会社報酬などはありません。（ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、マザーファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。

※マザーファンドを通じて実質的に投資する短期米ドルＥＴＦについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

※投資顧問報酬は、毎計算期末または信託終了のとき支払われます。

（4）【その他の手数料等】

ａ．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

ｂ．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。

ｃ．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

ｄ．各ファンドが実質的に主要投資対象とするアロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。

ｅ．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

◇各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

ａ．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ロ）解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

b．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、2019年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

ｃ．個別元本について

（イ）受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

（ハ）収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「ｄ．収益分配金の課税について」を参照。）

ｄ．収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

(平成31年 2月28日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	453,701,840	98.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	7,530,077	1.63
純資産総額		461,231,917	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

(平成31年 2月28日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,703,642,228	99.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	48,007,548	0.83
純資産総額		5,751,649,776	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（参考）グローバルドライブ・マザーファンド

(平成31年 2月28日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	アメリカ	63,728,962	0.71
投資証券	ルクセンブルグ	8,771,104,497	98.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	78,571,570	0.88
純資産総額		8,913,405,029	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

イ.評価額上位銘柄明細

(平成31年 2月28日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	345,282,984	1.2984	448,315,426	1.3140	453,701,840	98.36

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成31年 2月28日現在)

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.36
合計	98.36

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

イ.評価額上位銘柄明細

(平成31年 2月28日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	4,340,671,407	1.2984	5,635,927,755	1.3140	5,703,642,228	99.16

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成31年 2月28日現在)

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.16
合計	99.16

（参考）グローバルドライブ・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成31年 2月28日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX	6,548,974.56	1,327.11	8,691,235,168	1,339.3095	8,771,104,497	98.40
2	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	5,200	12,247.80	63,688,605	12,255.5696	63,728,962	0.71

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成31年 2月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成31年 2月28日現在)

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	0.71
投資証券	98.40
合計	99.11

②【投資不動産物件】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

該当事項はありません。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

該当事項はありません。

（参考）グローバルドライブ・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

該当事項はありません。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

該当事項はありません。

（参考）グローバルドライブ・マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末　(平成26年 8月18日)	390	392	1.0090	1.0140
第2特定期間末　(平成27年 2月18日)	784	788	1.0162	1.0212
第3特定期間末　(平成27年 8月18日)	982	982	0.9973	0.9973
第4特定期間末　(平成28年 2月18日)	909	909	0.9099	0.9099
第5特定期間末　(平成28年 8月18日)	837	850	0.9470	0.9620
第6特定期間末　(平成29年 2月20日)	813	825	0.9507	0.9657
第7特定期間末　(平成29年 8月18日)	652	652	0.9914	0.9914
第8特定期間末　(平成30年 2月19日)	633	638	1.0060	1.0150
第9特定期間末　(平成30年 8月20日)	498	498	0.9689	0.9689
第10特定期間末　(平成31年 2月18日)	457	457	0.9353	0.9353
平成30年 2月末日	636	—	1.0101	—
3月末日	604	—	0.9799	—

4月末日	517	—	0.9808	—
5月末日	514	—	0.9726	—
6月末日	504	—	0.9608	—
7月末日	506	—	0.9821	—
8月末日	484	—	0.9810	—
9月末日	481	—	0.9747	—
10月末日	451	—	0.9142	—
11月末日	458	—	0.9318	—
12月末日	432	—	0.8807	—
平成31年 1月末日	451	—	0.9193	—
2月末日	461	—	0.9426	—

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (平成26年 8月18日)	1,349	1,363	1.0094	1.0194
第2特定期間末 (平成27年 2月18日)	4,449	4,530	1.0963	1.1163
第3特定期間末 (平成27年 8月18日)	15,980	15,980	1.1194	1.1194
第4特定期間末 (平成28年 2月18日)	15,331	15,331	0.9390	0.9390
第5特定期間末 (平成28年 8月18日)	12,409	12,409	0.8988	0.8988
第6特定期間末 (平成29年 2月20日)	10,899	11,231	0.9833	1.0133
第7特定期間末 (平成29年 8月18日)	9,235	9,235	0.9991	0.9991
第8特定期間末 (平成30年 2月19日)	7,445	7,445	0.9935	0.9935
第9特定期間末 (平成30年 8月20日)	6,629	6,629	0.9997	0.9997
第10特定期間末 (平成31年 2月18日)	5,726	5,726	0.9788	0.9788
平成30年 2月末日	7,539	—	1.0071	—
3月末日	7,153	—	0.9696	—
4月末日	7,283	—	0.9995	—
5月末日	7,008	—	0.9823	—
6月末日	6,803	—	0.9883	—
7月末日	6,802	—	1.0165	—
8月末日	6,723	—	1.0175	—
9月末日	6,619	—	1.0342	—
10月末日	6,133	—	0.9694	—
11月末日	6,085	—	0.9918	—
12月末日	5,528	—	0.9203	—
平成31年 1月末日	5,611	—	0.9474	—
2月末日	5,751	—	0.9899	—

②【分配の推移】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	0.0050
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	0.0050
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	0.0100
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	0.0000
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	0.0350
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	0.0150
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	0.0000
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	0.0135
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	0.0000
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	0.0000

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	0.0100
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	0.0800
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	0.0150
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	0.0000
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	0.0020
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	0.0550
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	0.0050
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	0.0190
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	0.0050
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	0.0000

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

③【収益率の推移】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1.4
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	1.2
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	△0.9
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	△8.8
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	7.9

第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	2.0
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	4.3
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	2.8
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	△3.7
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	△3.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1.9
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	16.5
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	3.5
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	△16.1
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	△4.1
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	15.5
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	2.1
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	1.3
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	1.1
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	△2.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	387,272,653	382,001
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	425,324,090	40,377,611
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	320,690,609	107,690,299
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	123,787,960	109,404,831
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	31,864,897	146,768,969
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	34,624,891	63,562,291
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	35,928,047	233,208,928
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	134,202,391	162,938,527
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	16,012,732	130,565,995
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	1,575,838	27,043,695

(注)第１特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1,339,249,224	1,961,084
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	3,307,643,124	586,476,757
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	11,331,735,965	1,114,757,663
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	3,227,526,597	1,175,720,212
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	178,205,843	2,698,183,720
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	102,957,311	2,825,822,001
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	183,162,725	2,023,338,116
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	229,469,316	1,979,462,785
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	63,460,469	926,708,083
第10特定期間	平成30年 8月21日～平成31年 2月18日	27,882,974	808,460,572

(注)第１特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

≪参考情報≫

運用実績

データの基準日：2019年2月28日

(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

<基準価額・純資産の推移>

(2014年2月24日～2019年2月28日)

<分配の推移(税引前)>

2019年2月	0円
2018年11月	0円
2018年8月	0円
2018年5月	0円
2018年2月	90円
設定来累計	835円

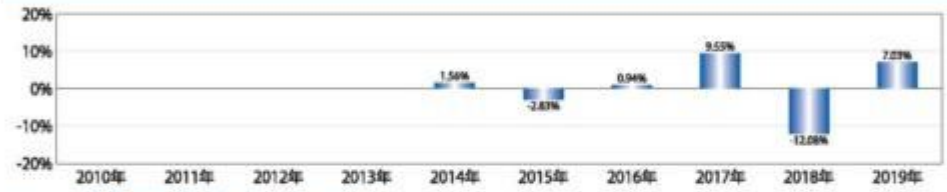
<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	96.79%
投資信託受益証券	0.70%
その他資産	2.51%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>

(2014年2月24日～2019年2月28日)

<分配の推移(税引前)>

2019年2月	0円
2018年11月	0円
2018年8月	0円
2018年5月	50円
2018年2月	0円
設定来累計	1,910円

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	97.58%
投資信託受益証券	0.70%
その他資産	1.72%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

<年間収益率の推移(暦年ベース)>

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2014年2月24日)
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。
※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2014年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各ファンドにはベンチマークはありません。
・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

データの基準日：2019年2月28日

グローバルドライブ・マザーファンドの組入状況

ファンド・銘柄名	国・地域	通貨	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドークラスX	ルクセンブルグ	米ドル	98.40%
ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	アメリカ	米ドル	0.71%
		合計	99.11%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドの状況（2019年2月28日現在）

①資産配分

資産	比率
株式等	56.3%
債券	32.5%
コモディティ	2.6%
キャッシュその他	8.7%

②通貨別比率

通貨	比率
米ドル	67.9%
日本円	10.0%
ユーロ	7.9%
英ポンド	4.2%
その他	9.9%

③株式等地域別比率

地域	比率
北米	58.3%
欧州	16.1%
日本	13.6%
エマージング	9.2%
アジア・オセアニア（日本を除く）	2.7%

④債券地域別比率

地域	比率
北米	90.3%
欧州	4.5%
エマージング	2.8%
アジア・オセアニア（日本を除く）	1.5%
日本	0.9%

⑤株式等業種別比率

業種	比率
コミュニケーション・サービス	14.9%
ヘルスケア	14.3%
エネルギー	11.6%
金融	10.4%
情報技術	9.5%
その他	39.3%

⑥債券種別比率

債券種別	比率
国債・政府機関債	82.4%
社債	17.1%
転換社債（株式オプション部分除く）	0.2%
その他	0.3%

※上記はいずれもブラックロックからの情報を基に作成しています。
※表①、表②の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。
※表③、表④、表⑤、表⑥の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドの組入株式等または組入債券全体を100%とした場合の割合です。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

11

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は１口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ
http://www.am-one.co.jp/

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバルドライブ＊自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の＊には次の表の各ファンドの名称をあてはめてご覧ください。

（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ	（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

（ハ）取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ルクセンブルグの銀行の休業日
・12月24日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ニ）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）

※基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（http://www.am-one.co.jp/）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、７営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、マザーファンドが投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ルクセンブルグの銀行の休業日
・12月24日

（ト）委託者は、マザーファンドが投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせくださ

い。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ
http://www.am-one.co.jp/

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の 円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年２月19日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎年２月19日から５月18日まで、５月19日から８月18日まで、８月19日から11月18日まで、11月19日から翌年２月18日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、各ファンドにおいて、信託終了前に、マザーファンドが償還した場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

また、委託者は、マザーファンドにおいて、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったアロケーション・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、マザーファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

１．アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

２．アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

（ハ）委託者は、上記（イ）の事項について、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

（ニ）委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

（ホ）委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

（ヘ）受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「ｂ．投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

ｂ．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

（ハ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）および（ロ）の規定にしたがいます。

※この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

ｃ．書面決議の手続き

（イ）委託者は、上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（イ）について、または「ｂ．投資信託約款の変更等」（イ）の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容お

よびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ロ）上記（イ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ハ）上記（イ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

（ニ）重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

（ホ）上記（イ）から（ニ）までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（イ）から（ハ）までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

（ヘ）上記（イ）から（ホ）の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

ｄ．反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の場合を除きます。）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ｅ．運用報告書

委託者は、毎年２月、８月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「ｆ．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

ｆ．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

http://www.am-one.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ｇ．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この

投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

ｈ．信託事務処理の再信託

（イ）受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

（ロ）上記（イ）における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

ｉ．信託業務の委託等

（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業法第22条第１項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

１．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

２．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

３．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

４．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

（ロ）受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

（ハ）上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

１．投資信託財産の保存にかかる業務

２．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

３．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

４．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

ｊ．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

ｋ．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から１年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に１年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

４【受益者の権利等】

ａ．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から５年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ｂ．償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日までにお支払いを開始します。

c．一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

○グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ
○グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

(1)　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)　当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期特定期間（平成30年8月21日から平成31年 2月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,455,690	17,473,559
親投資信託受益証券	482,227,781	448,315,426
未収入金	8,304,925	-
流動資産合計	501,988,396	465,788,985
資産合計	501,988,396	465,788,985
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,540	5,811,715
未払解約金	467,929	-
未払受託者報酬	42,490	36,250
未払委託者報酬	2,620,324	2,235,198
未払利息	26	40
その他未払費用	4,212	3,413
流動負債合計	3,171,521	8,086,616
負債合計	3,171,521	8,086,616
純資産の部		
元本等		
元本	514,808,818	489,340,961
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,991,943	△31,638,592
（分配準備積立金）	5,265,220	11,763,817
元本等合計	498,816,875	457,702,369
純資産合計	498,816,875	457,702,369
負債純資産合計	501,988,396	465,788,985

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期特定期間 自　平成30年 2月20日 至　平成30年 8月20日	第10期特定期間 自　平成30年 8月21日 至　平成31年 2月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	11,699,269	△4,412,355
為替差損益	△27,738,509	△7,421,762
その他収益	3,946	-
営業収益合計	△16,035,294	△11,834,117
営業費用		
支払利息	6,765	4,854
受託者報酬	88,852	74,391
委託者報酬	5,479,311	4,587,296
その他費用	19,619	7,088
営業費用合計	5,594,547	4,673,629
営業利益	△21,629,841	△16,507,746
経常利益	△21,629,841	△16,507,746
当期純利益	△21,629,841	△16,507,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△2,459,034	87,528
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,767,705	△15,991,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	395,417	1,016,279
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	395,417	1,016,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	984,258	67,654
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	626,757	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	357,501	67,654
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,991,943	△31,638,592

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 8月21日から平成31年 2月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
１．特定期間末日における受益権の総数 514,808,818口	１．特定期間末日における受益権の総数 489,340,961口
２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　15,991,943円	２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　31,638,592円
３．特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9689円 (1万口当たり純資産額)　(9,689円)	３．特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9353円 (1万口当たり純資産額)　(9,353円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
１.委託者報酬	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用2,174,775円。	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用1,816,432円。

2.分配金の計算過程	第17期（自　平成30年 2月20日　至　平成30年 5月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,535,744円）及び分配準備積立金（5,496,170円）より分配対象収益は7,031,914円（1万口当たり133.10円）でありますが、分配を行っておりません。 第18期（自　平成30年 5月19日　至　平成30年 8月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,587,264円）及び分配準備積立金（5,265,220円）より分配対象収益は6,852,484円（1万口当たり133.10円）でありますが、分配を行っておりません。	第19期（自　平成30年 8月21日　至　平成30年11月19日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,825,932円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,535,717円）及び分配準備積立金（5,033,654円）より分配対象収益は13,395,303円（1万口当たり271.47円）でありますが、分配を行っておりません。 第20期（自　平成30年11月20日　至　平成31年 2月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,406円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,530,238円）及び分配準備積立金（11,754,411円）より分配対象収益は13,294,055円（1万口当たり271.66円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

区分	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

３.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 ②信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 ③流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
４.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
１.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２.時価の算定方法	２.時価の算定方法

親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1　元本の移動

区分	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
期首元本額	629,362,081円	514,808,818円
期中追加設定元本額	16,012,732円	1,575,838円
期中一部解約元本額	130,565,995円	27,043,695円

2　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	△3,157,576	932,263
合計	△3,157,576	932,263

3　デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	462,971,460	－	463,008,000	△36,540	423,877,685	－	429,689,400	△5,811,715
米ドル	462,971,460	－	463,008,000	△36,540	423,877,685	－	429,689,400	△5,811,715
合計	462,971,460	－	463,008,000	△36,540	423,877,685	－	429,689,400	△5,811,715

時価の算定方法

為替予約取引

1)期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

②期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	345,282,984	448,315,426	
合計		345,282,984	448,315,426	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

【グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,812,411	110,674,614
親投資信託受益証券	6,538,731,602	5,685,587,359
流動資産合計	6,671,544,013	5,796,261,973
資産合計	6,671,544,013	5,796,261,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,883,650	40,702,412
未払受託者報酬	579,535	464,505
未払委託者報酬	35,738,075	28,644,339
未払利息	308	256
その他未払費用	57,923	44,100
流動負債合計	42,259,491	69,855,612
負債合計	42,259,491	69,855,612
純資産の部		
元本等		
元本	6,630,980,153	5,850,402,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,695,631	△123,996,194
（分配準備積立金）	2,790,219	86,303,756
元本等合計	6,629,284,522	5,726,406,361
純資産合計	6,629,284,522	5,726,406,361
負債純資産合計	6,671,544,013	5,796,261,973

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期特定期間 自　平成30年 2月20日 至　平成30年 8月20日	第10期特定期間 自　平成30年 8月21日 至　平成31年 2月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	156,252,466	△71,144,243
その他収益	45,872	-
営業収益合計	156,298,338	△71,144,243
営業費用		
支払利息	41,081	40,391
受託者報酬	1,148,886	985,167
委託者報酬	70,848,267	60,751,880
その他費用	114,829	94,679
営業費用合計	72,153,063	61,872,117
営業利益	84,145,275	△133,016,360
経常利益	84,145,275	△133,016,360
当期純利益	84,145,275	△133,016,360
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△4,200,640	△2,919,505
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△48,846,575	△1,695,631
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,235,092	8,197,038
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,941,667	7,825,330
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	293,425	371,708
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,367,121	400,746
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,191,571	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	175,550	400,746
分配金	36,062,942	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,695,631	△123,996,194

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 8月21日から平成31年 2月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
１．特定期間末日における受益権の総数 6,630,980,153口	１．特定期間末日における受益権の総数 5,850,402,555口
２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　1,695,631円	２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　123,996,194円
３．特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9997円 (1万口当たり純資産額)　(9,997円)	３．特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9788円 (1万口当たり純資産額)　(9,788円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
１.委託者報酬	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用28,439,956円。	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用24,362,523円。
２.分配金の計算過程	第17期（自　平成30年 2月20日　至　平成30年 5月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,009円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（169,041,245円）及び分配準備積立金（2,952,902円）より分配対象収益は172,097,156円（1万口当たり238.58円）であり、うち36,062,942円（1万口当たり50円）を分配しております。	第19期（自　平成30年 8月21日　至　平成30年11月19日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（89,983,842円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,815,583円）及び分配準備積立金（2,630,091円）より分配対象収益は208,429,516円（1万口当たり332.41円）でありますが、分配を行っておりません。

	第18期（自　平成30年 5月19日　至　平成30年 8月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（122,274,753円）及び分配準備積立金（2,790,219円）より分配対象収益は125,064,972円（1万口当たり188.59円）でありますが、分配を行っておりません。	第20期（自　平成30年11月20日　至　平成31年 2月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（108,174,157円）及び分配準備積立金（86,303,756円）より分配対象収益は194,477,913円（1万口当たり332.41円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

区分	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

３.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 ②信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 ③流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
４.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
１.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２.時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日	第10期特定期間 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1　元本の移動

区分	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
期首元本額	7,494,227,767円	6,630,980,153円
期中追加設定元本額	63,460,469円	27,882,974円
期中一部解約元本額	926,708,083円	808,460,572円

2　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	第10期特定期間末 平成31年 2月18日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	△42,814,903	8,757,835
合計	△42,814,903	8,757,835

3　デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	4,378,918,176	5,685,587,359	

合計	4,378,918,176	5,685,587,359	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ」及び「グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし」は、「グローバルドライブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

グローバルドライブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成31年 2月18日現在
資産の部	
流動資産	
預金	344,269
コール・ローン	108,960,358
投資信託受益証券	63,499,039
投資証券	8,709,252,099
流動資産合計	8,882,055,765
資産合計	8,882,055,765
負債の部	
流動負債	
未払利息	252
流動負債合計	252
負債合計	252
純資産の部	
元本等	
元本	6,840,588,242
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,041,467,271
元本等合計	8,882,055,513
純資産合計	8,882,055,513
負債純資産合計	8,882,055,765

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
1 .有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券

区分	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 （1）投資証券 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （2）投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成31年 2月18日現在	
1． 計算日における受益権の総数	
	6,840,588,242口
2． 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2984円
(1万口当たり純資産額)	(12,984円)

（金融商品に関する注記）
Ⅰ金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

区分	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
２.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
３.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 ②信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 ③流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
４.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

平成31年 2月18日現在
１.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月18日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1　元本の移動

区分	平成31年 2月18日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,747,754,141円
期中追加設定元本額	5,571,918円
期中一部解約元本額	912,737,817円
同期末における元本の内訳	
グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ	345,282,984円
グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし	4,378,918,176円
グローバルドライブ（年１回決算型）限定為替ヘッジ	244,304,148円
グローバルドライブ（年１回決算型）為替ヘッジなし	1,872,082,934円
合計	6,840,588,242円

2　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成31年 2月18日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	114,962
投資証券	△429,278,091
合計	△429,163,129

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3　デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	5,200	574,444.00	

	投資信託受益証券 小計		5,200	574,444.00 (63,499,039)	
	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ	6,582,142.06	78,788,240.45	
	投資証券 小計		6,582,142.06	78,788,240.45 (8,709,252,099)	
米ドル建小計			6,587,342.06	79,362,684.45 (8,772,751,138)	
合計				8,772,751,138 (8,772,751,138)	

（注1）投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1.小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は、邦貨金額であります。（　）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	組入投資証券時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	0.7%	－	0.7%
	投資証券 1銘柄	－	98.1%	99.3%

（注1）組入投資信託受益証券時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバルドライブ・マザーファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」の投資証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド」は、ルクセンブルグで設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成30年8月31日現在の財務書類は、ルクセンブ

ルグの諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「純資産計算書」、「投資有価証券明細表」、「外国為替予約取引明細表」、「先物取引明細表」、「スワップ明細表」、「買建オプション明細表」、「売建オプション明細表」、「シンセティック・キャップ・オプション明細表」、「ＣＦＤ取引明細表」、「買建スワップション明細表」及び「売建スワップション明細表」は、ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

純資産計算書
2018年8月31日現在

区分	金額（米ドル）
資産	
有価証券ポートフォリオ（取得価額）	15,730,632,289
未実現利益	1,457,182,748
有価証券ポートフォリオ（市場価額）	17,187,815,037
銀行預金	168,199,123
ブローカーによる債権	13,163,146
未収利息及び未収配当金	42,721,695
投資売却による未収入金	79,761,780
ファンド投資証券発行による未収入金	14,042,012
先物取引にかかる未実現利益	3,104,921
スワップの市場価額	1,382,510
買建オプション／スワップションの市場価額	76,630,059
その他の資産	3,123,637
資産合計	17,589,943,920
負債	
銀行への債務	283,619
ブローカーへの債務	20,174,670
未払収益分配金	23,816,017
投資購入による未払金	15,012,328
ファンド投資証券償還による未払金	29,838,843
外国為替予約取引にかかる未実現損失	10,464,160
ＣＦＤ取引にかかる未実現損失	1,167,806
売建オプション／スワップションの市場価額	111,706,815
その他の負債	24,180,924
負債合計	236,645,182
純資産合計	17,353,298,738

ＣＦＤ：差金決済契約　※

※はアセットマネジメントOneにて追記しました。

投資有価証券明細表
2018年8月31日現在
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
ファンド			
	米国		
11,750,857	iShares Gold Trust - ETF~	135,487,381	0.78
630,788	SPDR Gold Shares - ETF*	71,821,522	0.42
ファンド合計		207,308,903	1.20

普通／優先株式（証券）

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	オーストラリア		
30,849	AGL Energy Ltd	462,509	0.01
47,710	AMP Ltd	114,971	0.00
6,121	Rio Tinto Ltd	321,239	0.00
45,043	Stockland (Reit)	134,218	0.00
8,291	Wesfarmers Ltd	307,769	0.00
17,534	Woolworths Group Ltd	358,014	0.00
		1,698,720	0.01
	ベルギー		
646,549	Anheuser-Busch InBev SA/NV	60,816,674	0.35
	バミューダ		
596,000	CK Infrastructure Holdings Ltd*	4,358,472	0.02
22,100	Hongkong Land Holdings Ltd	152,932	0.00
127,500	Jardine Matheson Holdings Ltd	8,047,800	0.05
		12,559,204	0.07
	ブラジル		
3,136,604	Azul SA ADR*	50,624,789	0.29
69,220	Banco do Brasil SA	503,605	0.01
12,114	Banco Santander Brasil SA (Unit)	100,608	0.00
2,484,361	Hapvida Participacoes e Investimentos SA	15,468,644	0.09
539,904	Itau Unibanco Holding SA (Pref)	5,482,276	0.03
58,584	JBS SA	130,982	0.00
2,970,668	Notre Dame Intermedica Participacoes SA	18,051,408	0.11
54,819	Petroleo Brasileiro SA (Pref)	252,152	0.00
25,414	Suzano Papel e Celulose SA	301,610	0.00
9,759	Vale SA	127,731	0.00
		91,043,805	0.53
	カナダ		
2,955	Bank of Nova Scotia/The	171,296	0.00
9,067	Canadian Natural Resources Ltd	312,273	0.00
1,130,798	Enbridge Inc	39,058,058	0.23
6,345,029	Encana Corp	84,008,184	0.49
28,990	Husky Energy Inc	478,111	0.00
5,821	Imperial Oil Ltd	182,412	0.00
7,448	Manulife Financial Corp	137,761	0.00
12,614	Nutrien Ltd	714,777	0.01
8,090	Royal Bank of Canada	647,768	0.00
1,062,485	Suncor Energy Inc*	43,912,815	0.25
6,824	Teck Resources Ltd	156,107	0.00
963,601	TransCanada Corp	41,561,325	0.24
		211,340,887	1.22
	ケイマン諸島		
130,000	Agile Group Holdings Ltd	212,328	0.00
519,925	Alibaba Group Holding Ltd ADR*	90,898,488	0.53
1,087	Baidu Inc ADR	243,151	0.00

23,500	CK Asset Holdings Ltd	167,511	0.00
81,000	Country Garden Holdings Co Ltd	120,532	0.00
11,379	Country Garden Services Holdings Co Ltd	19,484	0.00
1,248	Momo Inc ADR	56,659	0.00
12,443	New Oriental Education & Technology Group Inc ADR	980,259	0.01
532,300	Ping An Healthcare and Technology Co Ltd	3,014,424	0.02
18,000	Sands China Ltd	87,831	0.00
19,365	SINA Corp/China	1,369,493	0.01
2,813,900	Tencent Holdings Ltd*	121,888,765	0.70
28,000	Tingyi Cayman Islands Holding Corp	50,013	0.00
7,085,000	Want Want China Holdings Ltd*	5,785,941	0.03
805,500	WH Group Ltd	607,524	0.00
771,000	Wharf Real Estate Investment Co Ltd	5,112,711	0.03
		230,615,114	1.33
	中国		
588,000	Agricultural Bank of China Ltd 'H'	284,667	0.00
169,000	BAIC Motor Corp Ltd 'H'	142,104	0.00
288,000	Bank of China Ltd 'H'	129,522	0.00
6,114,000	Beijing Capital International Airport Co Ltd 'H'*	6,511,901	0.04
234,000	China CITIC Bank Corp Ltd 'H'	146,079	0.00
860,000	China Communications Services Corp Ltd 'H'	712,177	0.01
375,000	China Construction Bank Corp 'H'	332,041	0.00
176,000	China National Building Material Co Ltd 'H'	164,583	0.00
712,000	China Petroleum & Chemical Corp 'H'	715,703	0.01
166,500	China Shenhua Energy Co Ltd 'H'	371,218	0.00
238,000	Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	265,921	0.00
283,200	Guangzhou Automobile Group Co Ltd 'H'	307,404	0.00
1,287,000	Industrial & Commercial Bank of China Ltd 'H'	947,725	0.01
17,000	PICC Property & Casualty Co Ltd 'H'	19,146	0.00
15,500	Ping An Insurance Group Co of China Ltd 'H'	149,290	0.00
162,000	Sinopec Shanghai Petrochemical Co Ltd 'H'	95,146	0.00
194,000	Zhejiang Expressway Co Ltd 'H'	153,981	0.00
		11,448,608	0.07
	キュラソー		
365,907	Schlumberger Ltd	23,282,662	0.13
	チェコ共和国		
285,485	CEZ AS	7,289,032	0.04
	デンマーク		
10,440	Carlsberg A/S	1,278,652	0.01
25,357	Danske Bank A/S	746,721	0.00
143,216	Novo Nordisk A/S	7,071,222	0.04
		9,096,595	0.05
	フィンランド		
115,028	Nokia OYJ	644,538	0.00

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %

	フランス		
1,333,119	AXA SA	33,750,223	0.19
9,840	BNP Paribas SA	578,505	0.00
30,505	Cie de Saint-Gobain	1,310,279	0.01
3,318	Cie Generale des Etablissements Michelin SCA	395,003	0.00
28,460	Credit Agricole SA	390,611	0.00
1,498,788	Danone SA	118,777,987	0.68
18,330	Dassault Aviation SA*	34,108,261	0.20
101,020	Eiffage SA	11,431,441	0.07
49,712	Engie SA	732,681	0.00
296,026	Eutelsat Communications SA	7,037,961	0.04
2,775	Kering SA	1,518,751	0.01
7,751	Publicis Groupe SA	498,625	0.00
629,527	Safran SA	82,087,091	0.47
83,145	Sanofi	7,170,701	0.04
28,532	Societe Generale SA	1,170,249	0.01
691,292	Sodexo SA*	71,951,850	0.42
24,012	TOTAL SA ADR*	1,511,796	0.01
250,452	Unibail-Rodamco-Westfield	53,091,643	0.31
		427,513,658	2.46
	ドイツ		
2,074	adidas AG	518,914	0.00
4,519	Allianz SE	970,048	0.01
1,285,720	Bayer AG	121,103,932	0.70
36,255	Evonik Industries AG	1,348,836	0.01
77,802	Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide	7,015,022	0.04
1,871,532	Fresenius SE & Co KGaA	143,003,537	0.82
1,015	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG in Muenchen	220,762	0.00
8,652	SAP SE	1,041,688	0.01
34,062	Vonovia SE	1,756,388	0.01
		276,979,127	1.60
	ガーンジー		
20,226	Amdocs Ltd	1,319,747	0.01
	香港		
105,000	China Mobile Ltd	987,238	0.01
24,000	China Resources Beer Holdings Co Ltd	102,125	0.00
185,000	CITIC Ltd	263,034	0.00
717,500	CLP Holdings Ltd	8,432,656	0.05
752,000	CNOOC Ltd	1,329,791	0.01
325,000	Fosun International Ltd	587,960	0.00
71,000	Galaxy Entertainment Group Ltd	525,546	0.00
2,724,000	Hang Lung Properties Ltd	5,379,165	0.03
3,256,000	HKT Trust & HKT Ltd	4,206,283	0.03
4,100	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd	116,693	0.00
656,010	I-CABLE Communications Ltd	7,438	0.00
758,000	Link REIT (Unit) (Reit)	7,551,827	0.04

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	香港（続き）		
25,500	MTR Corp Ltd	131,412	0.00
533,000	Power Assets Holdings Ltd	3,738,184	0.02
2,268,000	Sino Land Co Ltd	3,843,004	0.02
5,451,582	Sun Hung Kai Properties Ltd	80,914,168	0.47
492,000	Swire Pacific Ltd*	5,563,006	0.03
957,000	Wharf Holdings Ltd/The	2,731,090	0.02
		126,410,620	0.73
	インド		
1,491,555	Coal India Ltd	6,013,432	0.04
29,149	HCL Technologies Ltd	430,066	0.00
147,227	Hero MotoCorp Ltd	6,754,160	0.04
208,818	Hindustan Petroleum Corp Ltd	747,227	0.00
11,924	Hindustan Unilever Ltd	299,268	0.00
1,831,422	Housing Development Finance Corp Ltd	49,989,133	0.29
58,254	Indian Oil Corp Ltd	127,758	0.00
7,451	Infosys Ltd	151,392	0.00
23,126	JSW Steel Ltd	129,233	0.00
1,959,318	Kotak Mahindra Bank Ltd	35,559,927	0.21
176,603	Maruti Suzuki India Ltd	22,649,607	0.13
1,811,597	Oil & Natural Gas Corp Ltd	4,598,834	0.03
5,665,673	Reliance Industries Ltd	99,184,483	0.57
3,942,571	State Bank of India	17,209,708	0.10
9,539	Titan Co Ltd	119,953	0.00
20,660	Vedanta Ltd	66,326	0.00
3,690,616	Yes Bank Ltd	17,873,872	0.10
		261,904,379	1.51
	インドネシア		
1,028,200	Bank Central Asia Tbk PT	1,731,118	0.01
25,373,235	Siloam International Hospitals Tbk PT	5,339,920	0.03
		7,071,038	0.04
	アイルランド		
20,979	Accenture Plc 'A'	3,550,066	0.02
6,622	Allergan Plc	1,270,762	0.01
17,891	Eaton Corp Plc	1,486,563	0.01
7,680	Ingersoll-Rand Plc	779,520	0.00
54,298	Medtronic Plc	5,240,843	0.03
		12,327,754	0.07
	イタリア		
500,233	Ei Towers SpA	33,006,847	0.19
6,953,900	Enel SpA	34,530,250	0.20
35,110	Eni SpA	654,549	0.00
27,879	Intesa Sanpaolo SpA	69,072	0.00
844,425	Luxottica Group SpA	56,169,679	0.32
3,423,102	RAI Way SpA	18,423,843	0.11
2,223,613	Snam SpA*	9,225,021	0.05
24,826,141	Telecom Italia SpA/Milano	15,866,765	0.09
1,389,413	Telecom Italia SpA/Milano	779,017	0.01
24,656	UniCredit SpA	357,167	0.00

		169,082,210	0.97

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	日本		
3,113,600	Ajinomoto Co Inc*	52,996,256	0.31
164,800	Alfresa Holdings Corp*	4,145,099	0.02
127,500	Alpine Electronics Inc*	2,842,155	0.02
2,129,500	Asahi Kasei Corp*	31,326,071	0.18
3,246,300	Astellas Pharma Inc	55,137,739	0.32
706,400	Bridgestone Corp*	26,093,547	0.15
139,600	Canon Marketing Japan Inc*	2,961,957	0.02
167,800	COMSYS Holdings Corp*	4,565,832	0.03
625,100	Daicel Corp*	7,091,293	0.04
222,000	Daikin Industries Ltd*	28,389,877	0.16
3,800	Daiwa House Industry Co Ltd*	116,224	0.00
1,620,270	Denso Corp*	78,304,650	0.45
87,300	Dowa Holdings Co Ltd*	2,619,670	0.02
925,461	East Japan Railway Co*	83,980,969	0.48
8,500	Eisai Co Ltd	771,716	0.00
97,500	Exedy Corp	3,075,335	0.02
39,000	Fujitsu Ltd	286,187	0.00
670,000	GS Yuasa Corp*	3,313,569	0.02
291,200	Hino Motors Ltd*	3,074,807	0.02
221,900	Hitachi Chemical Co Ltd*	4,670,104	0.03
221,000	Hitachi Ltd	1,447,006	0.01
898,791	Hoya Corp*	52,700,200	0.30
16,300	Inpex Corp	178,733	0.00
2,111,900	Japan Airlines Co Ltd	76,333,742	0.44
198,000	Japan Aviation Electronics Industry Ltd*	3,631,028	0.02
12,600	Japan Post Holdings Co Ltd	150,102	0.00
11,600	JFE Holdings Inc	254,550	0.00
13,000	Kajima Corp	93,859	0.00
152,300	Kamigumi Co Ltd*	3,100,842	0.02
4,100	Kansai Electric Power Co Inc/The	58,926	0.00
227,700	KDDI Corp*	6,043,642	0.04
11,200	Keyence Corp*	6,356,826	0.04
508,800	Kinden Corp*	8,049,515	0.05
3,200	Kintetsu Group Holdings Co Ltd	125,915	0.00
3,700	Kirin Holdings Co Ltd	91,744	0.00
756,700	Koito Manufacturing Co Ltd*	46,916,019	0.27
209,900	Kuraray Co Ltd*	3,053,642	0.02
82,800	Kyudenko Corp*	3,160,905	0.02
120,700	Mabuchi Motor Co Ltd*	5,016,232	0.03
201,500	Maeda Road Construction Co Ltd	3,918,889	0.02
188,800	Medipal Holdings Corp*	3,818,427	0.02
13,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp	116,854	0.00
6,775,300	Mitsubishi Electric Corp*	91,719,246	0.53
4,500	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	167,565	0.00
6,500	Mitsubishi Tanabe Pharma Corp	108,700	0.00
14,600	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	88,387	0.00

4,300	Mitsui & Co Ltd	71,890	0.00
2,500	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	77,050	0.00
474,640	Murata Manufacturing Co Ltd*	82,180,130	0.47

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	日本（続き）		
214,000	Nichias Corp*	2,790,759	0.02
1,100	Nintendo Co Ltd	398,682	0.00
196,500	Nippo Corp	3,660,268	0.02
117,980	Nippon Telegraph & Telephone Corp	5,270,530	0.03
380,900	Nippon Television Holdings Inc	6,325,130	0.04
1,220,200	Nitto Denko Corp*	95,012,740	0.55
186,006	Okumura Corp*	5,665,541	0.03
8,100	Ono Pharmaceutical Co Ltd	213,456	0.00
5,500	Oracle Corp Japan*	463,111	0.00
7,700	Otsuka Holdings Co Ltd	362,120	0.00
44,200	Panasonic Corp	529,139	0.00
471,950	Rohm Co Ltd	42,720,626	0.25
215,500	Seino Holdings Co Ltd*	3,308,204	0.02
68,400	Seven & i Holdings Co Ltd	2,793,286	0.02
29,100	Shimamura Co Ltd*	2,697,144	0.02
783,294	Shin-Etsu Chemical Co Ltd*	73,695,598	0.42
9,200	Shionogi & Co Ltd*	536,034	0.00
5,000	Shiseido Co Ltd	353,053	0.00
14,400	Sony Corp	824,974	0.00
99,000	Stanley Electric Co Ltd	3,435,360	0.02
3,329,810	Subaru Corp*	99,198,627	0.57
105,000	Sumitomo Chemical Co Ltd	597,942	0.00
7,480	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	295,744	0.00
83,600	Suzuken Co Ltd/Aichi Japan*	3,810,117	0.02
1,518,648	Suzuki Motor Corp*	99,091,432	0.57
3,900	Taisei Corp	174,929	0.00
193,100	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	8,108,789	0.05
223,800	Toagosei Co Ltd	2,550,963	0.01
910,800	Toda Corp*	6,345,721	0.04
126,300	Toho Co Ltd/Tokyo*	3,886,856	0.02
2,177,656	Tokyo Gas Co Ltd*	51,746,481	0.30
576,600	Tokyo Steel Manufacturing Co Ltd*	4,626,122	0.03
2,294,900	Toray Industries Inc*	17,266,895	0.10
191,000	Toshiba Corp	572,285	0.00
877,023	Toyota Industries Corp*	49,785,436	0.29
277,100	TV Asahi Holdings Corp	5,169,133	0.03
1,153,480	Ube Industries Ltd	29,429,072	0.17
9,000	Unicharm Corp	295,005	0.00
600	Yakult Honsha Co Ltd	42,778	0.00
117,700	Yamato Kogyo Co Ltd*	3,388,503	0.02
		1,432,232,208	8.25
	リベリア		
13,314	Royal Caribbean Cruises Ltd*	1,630,033	0.01

	ルクセンブルグ		
3,261	ArcelorMittal	98,193	0.00
	マレーシア		
1,307,900	Malaysia Airports Holdings Bhd	2,975,758	0.02

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	メキシコ		
355,596	Cemex SAB de CV	251,898	0.00
6,142	Grupo Financiero Banorte SAB de CV	41,696	0.00
34,188	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	94,690	0.00
		388,284	0.00
	オランダ		
1,173,214	ABN AMRO Group NV*	31,811,328	0.19
3,866,971	ING Groep NV*	52,452,851	0.30
2,689	Koninklijke DSM NV	281,945	0.00
3,491,972	Koninklijke Philips NV	156,228,139	0.90
		240,774,263	1.39
	ノルウェー		
5,465	DNB ASA	112,058	0.00
36,483	Equinor ASA	940,440	0.01
		1,052,498	0.01
	パナマ		
5,106	Carnival Corp	314,683	0.00
	ポーランド		
72,671	PGE Polska Grupa Energetyczna SA	175,859	0.00
	ポルトガル		
230,641	Jeronimo Martins SGPS SA	3,473,117	0.02
2,193,194	NOS SGPS SA	12,577,560	0.07
		16,050,677	0.09
	シンガポール		
30,212,850	CapitaLand Ltd	75,558,802	0.43
2,691,100	ComfortDelGro Corp Ltd	4,493,291	0.03
746,400	Genting Singapore Ltd	582,311	0.00
2,682,000	Singapore Telecommunications Ltd*	6,316,268	0.04
		86,950,672	0.50
	南アフリカ		
11,031	MTN Group Ltd*	66,894	0.00
402	Naspers Ltd	89,652	0.00
257,329	Old Mutual Ltd	531,784	0.01
7,169	Tiger Brands Ltd	140,063	0.00
		828,393	0.01
	韓国		
66,534	Coway Co Ltd	5,463,062	0.03
821,566	Doosan Bobcat Inc	26,274,757	0.15
787	E-MART Inc	151,652	0.00
13,329	Hana Financial Group Inc	511,295	0.00

27,960	Industrial Bank of Korea	374,257	0.00
5,864	KB Financial Group Inc	272,352	0.00
374,361	KT&G Corp	33,967,081	0.20
25,327	LG Chem Ltd	8,327,432	0.05
229	Lotte Chemical Corp	65,008	0.00
3,512	NCSoft Corp	1,222,567	0.01
28,653	POSCO	8,404,261	0.05

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	韓国（続き）		
21,338	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	761,010	0.00
951,490	Samsung Electronics Co Ltd	41,413,722	0.24
20,823	Shinhan Financial Group Co Ltd	815,598	0.01
3,302	SK Hynix Inc	246,208	0.00
938	SK Innovation Co Ltd	162,632	0.00
27,440	SK Telecom Co Ltd	6,470,825	0.04
37,843	S-Oil Corp	4,062,559	0.02
23,026	Woori Bank	337,173	0.00
		139,303,451	0.80
	スペイン		
939	Amadeus IT Group SA	87,725	0.00
208,045	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	1,305,437	0.01
71,022	CaixaBank SA	322,251	0.00
2,090,952	Cellnex Telecom SA*	53,970,227	0.31
27,989	Repsol SA	540,848	0.00
		56,226,488	0.32
	スウェーデン		
11,201	Essity AB	292,096	0.00
31,678	Sandvik AB	556,749	0.01
35,625	Telefonaktiebolaget LM Ericsson 'B'	301,959	0.00
22,182	Volvo AB	385,109	0.00
		1,535,913	0.01
	スイス		
408,483	Chubb Ltd	54,924,624	0.32
8,238	Cie Financiere Richemont SA	728,867	0.00
1,395,827	Nestle SA	117,129,604	0.68
7,494	Novartis AG	624,521	0.00
4,391	Roche Holding AG	1,092,937	0.01
215	SGS SA	566,322	0.00
2,431	Swatch Group AG/The	195,841	0.00
4,677	Swiss Re AG	421,238	0.00
4,725,387	UBS Group AG	73,745,192	0.43
		249,429,146	1.44
	台湾		
4,088,000	Cathay Financial Holding Co Ltd	7,000,774	0.04
2,102,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	3,209,875	0.02
10,649,000	Chunghwa Telecom Co Ltd	37,617,335	0.22
6,302,000	Far EasTone Telecommunications Co Ltd	15,018,928	0.09
1,416,000	Formosa Chemicals & Fibre Corp	5,670,454	0.03

1,100,000	Formosa Petrochemical Corp	4,512,453	0.03
1,606,000	Formosa Plastics Corp	5,882,305	0.03
4,349,000	Fubon Financial Holding Co Ltd	7,207,035	0.04
2,519,500	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	6,603,280	0.04
2,016,000	Nan Ya Plastics Corp	5,605,287	0.03
105,000	Nanya Technology Corp	238,271	0.00
76,220	Taiwan Cooperative Financial Holding Co Ltd	45,288	0.00
5,211,000	Taiwan Mobile Co Ltd	18,153,246	0.11
1,094,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	9,118,150	0.05
3,326,000	Uni-President Enterprises Corp	8,402,982	0.05
15,000	Yageo Corp	340,876	0.00
		134,626,539	0.78

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	タイ		
1,400,500	Advanced Info Service PCL	8,643,467	0.05
3,695,400	Intouch Holdings PCL	6,407,385	0.04
3,100,100	PTT Global Chemical PCL	7,743,137	0.04
456,900	Siam Cement PCL/The	6,309,763	0.04
1,869,600	Thai Oil PCL	4,812,515	0.03
		33,916,267	0.20
	トルコ		
6,224	BIM Birlesik Magazalar AS	68,815	0.00
33,995	Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS	60,210	0.00
160,607	Turk Hava Yollari AO	399,752	0.00
100,869	Turkiye Is Bankasi AS	61,388	0.00
		590,165	0.00
	英国		
7,058	Anglo American Plc	142,203	0.00
692	Aon Plc	99,828	0.00
12,194	Aviva Plc	77,219	0.00
111,086	Barclays Plc	253,347	0.00
58,176	Berkeley Group Holdings Plc	2,771,115	0.02
73,101	BP Plc	521,406	0.00
27,255	GlaxoSmithKline Plc	557,259	0.00
77,427	GW Pharmaceuticals Plc ADR*	11,265,628	0.07
7,002,924	HSBC Holdings Plc	61,038,388	0.35
26,151	Legal & General Group Plc	86,538	0.00
1,051,602	Liberty Global Plc 'A'*	28,603,574	0.17
9,182	Liberty Global Plc 'C'	241,303	0.00
86,011	National Grid Plc	910,863	0.01
1,751,500	NMC Health Plc*	89,312,737	0.51
4,501,628	Royal Dutch Shell Plc 'A'*	147,389,032	0.85
20,341	Royal Dutch Shell Plc 'A'*	665,812	0.00
1,029,934	Royal Dutch Shell Plc ADR	67,419,480	0.39
26,323	Royal Dutch Shell Plc 'B'	876,293	0.01
45,770,562	Vodafone Group Plc	97,797,505	0.56
816,308	Vodafone Group Plc ADR*	17,656,742	0.10
		527,686,272	3.04
	米国		

41,239	AbbVie Inc	3,957,707	0.02
955,491	Acadia Healthcare Co Inc*	39,136,911	0.23
20,681	Adobe Systems Inc	5,500,526	0.03
64,241	AES Corp/VA	882,671	0.01
27,251	Aetna Inc	5,445,022	0.03
5,177	Agilent Technologies Inc	347,636	0.00
597,923	Air Products & Chemicals Inc	99,607,993	0.57
4,028	Alliance Data Systems Corp*	970,627	0.01
1,535	Allstate Corp/The	153,285	0.00
48,275	Ally Financial Inc	1,298,115	0.01
234,709	Alphabet Inc	288,635,740	1.66
830	Alphabet Inc 'A'	1,033,134	0.01
1,642,414	Altria Group Inc	96,688,912	0.56
112,358	Amazon.com Inc	226,502,492	1.31
25,188	American Tower Corp (Reit)	3,779,963	0.02

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	米国（続き）		
14,461	Ameriprise Financial Inc	2,051,148	0.01
23,301	Amgen Inc	4,664,627	0.03
2,527,610	Anadarko Petroleum Corp	161,640,660	0.93
569,552	Anthem Inc*	150,270,600	0.87
1,411,609	Apple Inc	321,635,111	1.85
4,060	Applied Materials Inc	175,514	0.00
21,624	Archer-Daniels-Midland Co	1,088,768	0.01
10,615	AT&T Inc	338,937	0.00
3,861	Automatic Data Processing Inc	562,857	0.00
5,114,245	Bank of America Corp	156,751,609	0.90
27,743	Bank of New York Mellon Corp/The	1,440,139	0.01
204,203	Baxter International Inc	15,055,887	0.09
40,272	Berkshire Hathaway Inc 'B'	8,452,287	0.05
131,601	Biogen Inc	46,469,629	0.27
17,502	Boeing Co/The	6,029,614	0.03
400	Booking Holdings Inc	779,496	0.00
19,193	Bristol-Myers Squibb Co	1,160,985	0.01
25,665	Capital One Financial Corp	2,532,879	0.01
12,027	Caterpillar Inc	1,677,887	0.01
2,127,155	Charles Schwab Corp/The*	107,251,155	0.62
507,241	Charter Communications Inc	158,563,537	0.91
26,570	Chevron Corp	3,146,685	0.02
8,038	Cigna Corp	1,521,352	0.01
64,417	Cisco Systems Inc	3,050,789	0.02
571,581	Citigroup Capital XIII (Pref)	15,518,424	0.09
1,065,225	Citigroup Inc	75,417,930	0.43
3,124,393	Cloudera Inc*	46,522,212	0.27
19,336	Cognizant Technology Solutions Corp	1,504,147	0.01
174,921	Colgate-Palmolive Co	11,590,265	0.07
5,673,801	Comcast Corp	209,306,519	1.21
21,052	Conagra Brands Inc	771,345	0.00
10,183	ConocoPhillips	744,377	0.00

5,986	Constellation Brands Inc 'A'	1,247,602	0.01
7,947	Corning Inc	265,748	0.00
6,785	Costco Wholesale Corp	1,570,524	0.01
28,140	CSX Corp	2,086,581	0.01
1,096	Cummins Inc	155,435	0.00
2,662,759	CVS Health Corp	199,147,746	1.15
3,332	Danaher Corp	343,129	0.00
9,411	Dell Technologies Inc Class V	904,491	0.01
28,990	Delta Air Lines Inc	1,695,625	0.01
36,084	Discover Financial Services	2,809,500	0.02
92,211	Dollar General Corp*	9,813,095	0.06
579,301	Domo Inc	13,497,713	0.08
2,386,794	DowDuPont Inc	167,910,958	0.97
3,715	DXC Technology Co	337,062	0.00
3,498	Eastman Chemical Co	340,530	0.00
34,696	eBay Inc	1,209,156	0.01
745,741	Edgewell Personal Care Co*	41,836,070	0.24
9,806	Edwards Lifesciences Corp	1,412,750	0.01

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	米国（続き）		
4,913	Electronic Arts Inc	561,949	0.00
5,377	Eli Lilly & Co	563,348	0.00
1,076	Entergy Corp	90,890	0.00
104,229	Equity Residential (Reit)	7,089,657	0.04
39,426	Exelon Corp	1,733,561	0.01
4,921	Expedia Group Inc	643,913	0.00
17,162	Express Scripts Holding Co	1,516,606	0.01
520,893	Exxon Mobil Corp	41,838,126	0.24
1,250,747	Facebook Inc 'A'	219,456,069	1.26
822	Fidelity National Information Services Inc	88,488	0.00
939,253	Fifth Third Bancorp	27,416,795	0.16
400,548	FleetCor Technologies Inc*	85,565,064	0.49
66,121	Fortune Brands Home & Security Inc	3,516,976	0.02
19,423	General Electric Co	250,168	0.00
9,296	General Motors Co	336,236	0.00
1,326,016	Gilead Sciences Inc	101,029,159	0.58
71,620	Global Payments Inc	8,895,920	0.05
627,874	GMAC Capital Trust I (Pref)	16,776,793	0.10
18,316	Goldman Sachs Group Inc/The	4,363,054	0.03
22,954	Halliburton Co	911,733	0.01
92,273	Hartford Financial Services Group Inc/The	4,622,877	0.03
700,107	HCA Healthcare Inc	92,414,124	0.53
21,288	Helmerich & Payne Inc	1,387,126	0.01
29,347	Hewlett Packard Enterprise Co	484,812	0.00
30,807	Home Depot Inc/The	6,164,481	0.04
2,660	Honeywell International Inc	423,179	0.00
61,040	HP Inc	1,498,532	0.01
2,589	Humana Inc	858,072	0.01
39,214	Huntsman Corp	1,202,693	0.01

6,590	Hyatt Hotels Corp 'A'	511,252	0.00
3,374	Illumina Inc	1,197,939	0.01
86,784	Intel Corp	4,175,178	0.02
170,210	International Business Machines Corp	24,934,063	0.14
18,486	Intuit Inc	4,026,066	0.02
872	Intuitive Surgical Inc	484,972	0.00
1,607,710	Johnson & Johnson	216,542,460	1.25
87,674	JPMorgan Chase & Co	10,001,850	0.06
22,168	Kinder Morgan Inc/DE	392,374	0.00
13,580	KLA-Tencor Corp	1,594,156	0.01
25,025	Kohl ' s Corp	1,953,201	0.01
48,827	Kroger Co/The	1,520,717	0.01
744	Lam Research Corp	129,032	0.00
21,767	Las Vegas Sands Corp	1,429,439	0.01
9,179	Lear Corp	1,501,134	0.01
106,394	Liberty Broadband Corp 'A'*	8,658,344	0.05
457,256	Liberty Broadband Corp 'C'	37,225,211	0.21
381,517	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'A'	17,908,408	0.10
639,288	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'C'	30,123,251	0.17
92,501	Lowe ' s Cos Inc	10,034,508	0.06
247,053	Mandatory Exchangeable Trust (Pref)	48,386,565	0.28

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	米国（続き）		
289,997	Marathon Petroleum Corp	23,556,456	0.14
669,111	Marsh & McLennan Cos Inc	56,278,926	0.32
277,081	Masco Corp	10,576,182	0.06
84,014	Mastercard Inc	18,017,642	0.10
11,030	McDonald ' s Corp	1,790,500	0.01
10,387	McKesson Corp	1,338,157	0.01
107,344	Merck & Co Inc	7,342,330	0.04
10,769	MetLife Inc	492,574	0.00
2,094,505	MGM Resorts International*	60,573,085	0.35
51,685	Micron Technology Inc	2,743,440	0.02
2,462,314	Microsoft Corp	276,320,877	1.59
118,940	Mondelez International Inc	5,072,791	0.03
2,220,117	Morgan Stanley	108,430,514	0.63
577,509	NextEra Energy Inc	99,140,970	0.57
570,482	NextEra Energy Partners LP (Unit)	27,810,998	0.16
4,491	Norfolk Southern Corp	780,491	0.00
15,542	NRG Energy Inc	548,788	0.00
15,589	Occidental Petroleum Corp	1,242,755	0.01
302,835	Oracle Corp	14,669,327	0.08
159,207	O ' Reilly Automotive Inc	52,718,214	0.30
21,794	Packaging Corp of America	2,414,993	0.01
4,877	Paychex Inc	356,119	0.00
65,310	PepsiCo Inc	7,324,517	0.04
3,374,075	Pfizer Inc	139,619,224	0.80
14,788	Philip Morris International Inc	1,162,485	0.01
32,536	Phillips 66	3,817,774	0.02

126,068	Pioneer Natural Resources Co	21,911,879	0.13
1,279,739	Procter & Gamble Co/The	106,538,272	0.61
7,809	Prologis Inc (Reit)	526,405	0.00
18,054	Prudential Financial Inc	1,770,195	0.01
1,903,934	Pure Storage Inc	51,063,510	0.29
10,932	PVH Corp	1,559,286	0.01
1,975,978	QUALCOMM Inc	135,394,013	0.78
66,079	Raytheon Co	13,167,562	0.08
6,007	Red Hat Inc	877,082	0.01
16,292	Reinsurance Group of America Inc 'A'	2,319,166	0.01
9,298	Rockwell Automation Inc	1,672,524	0.01
20,648	Ross Stores Inc	1,963,831	0.01
308,681	Sempra Energy	36,152,719	0.21
2,046,923	Snap Inc*	22,495,684	0.13
982,984	St Joe Co/The	17,005,623	0.10
1,302,414	Starbucks Corp	69,457,739	0.40
16,299	State Street Corp	1,409,049	0.01
36,974	Stryker Corp*	6,195,363	0.04
927,759	SunTrust Banks Inc	67,837,738	0.39
20,641	Sysco Corp	1,528,879	0.01
6,436	Target Corp	560,061	0.00
1,534,536	Tenet Healthcare Corp*	50,256,054	0.29
245,112	TESARO Inc*	8,029,869	0.05
7,122	Texas Instruments Inc	804,216	0.00

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	米国（続き）		
24,762	Thermo Fisher Scientific Inc	5,900,785	0.03
52,491	Travelers Cos Inc/The	6,899,417	0.04
5,816	Union Pacific Corp	873,854	0.01
1,052,978	United Continental Holdings Inc*	91,777,562	0.53
14,884	United Rentals Inc	2,313,420	0.01
51,340	United Technologies Corp	6,790,742	0.04
66,543	UnitedHealth Group Inc	17,828,866	0.10
45,297	Valero Energy Corp	5,282,989	0.03
21,306	VeriSign Inc	3,362,939	0.02
418,112	Verizon Communications Inc	22,808,010	0.13
15,646	VF Corp	1,437,711	0.01
69,170	Visa Inc 'A'	10,166,607	0.06
349,138	Vistra Energy Corp*	8,190,777	0.05
8,681	VMware Inc	1,347,465	0.01
8,924	Vornado Realty Trust (Reit)	687,683	0.00
126,891	Walmart Inc	12,172,654	0.07
17,039	Walt Disney Co/The	1,908,368	0.01
9,625	Waste Management Inc	872,506	0.01
18,105	Waters Corp	3,433,794	0.02
3,152,455	Wells Fargo & Co	183,520,168	1.06
5,059	Wells Fargo & Co (Pref)	6,547,206	0.04
221,414	Welltower Inc (Pref)	13,681,171	0.08
1,304,634	Western Digital Corp	82,231,081	0.47

32,050	Weyerhaeuser Co (Reit)	1,116,942	0.01
5,950,615	Williams Cos Inc/The*	175,900,179	1.01
27,868	Wyndham Destinations Inc*	1,230,372	0.01
16,190	Xcel Energy Inc	786,834	0.00
7,794	Yum China Holdings Inc	301,316	0.00
10,440	Yum! Brands Inc	903,269	0.01
10,812	Zoetis Inc	971,350	0.01
9,494,876	Zynga Inc 'A'	39,308,787	0.23
		6,047,834,013	34.85
普通／優先株式（証券）合計		10,917,064,147	62.91

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
債券				
		アルゼンチン		
EUR	14,606,000	Argentine Republic Government International Bond 3.375% 15/1/2023	13,640,333	0.08
EUR	2,452,000	Argentine Republic Government International Bond 5.25% 15/1/2028	2,050,912	0.01
USD	49,925,000	Argentine Republic Government International Bond 5.875% 11/1/2028*	35,946,000	0.21
USD	20,712,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 26/1/2027	16,113,936	0.09
USD	29,635,000	Argentine Republic Government International Bond 7.5% 22/4/2026	24,374,788	0.14
EUR	29,675,811	Argentine Republic Government International Bond 7.82% 31/12/2033	30,088,049	0.18
			122,214,018	0.71
		オーストラリア		
AUD	52,334,000	Australia Government Bond 3% 21/3/2047	37,161,431	0.21
USD	25,000,000	Quintis Ltd 8.75% 1/8/2023	18,606,875	0.11
			55,768,306	0.32
		カナダ		
CAD	41,102,000	Canadian Government Bond 0.75% 1/3/2021	30,454,633	0.18
		ケイマン諸島		
USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Restricted) (Defaulted) 5/1/2012 (Zero Coupon)	159,000	0.00
USD	26,345,624	Nile Delta Sukuk Ltd FRN 31/10/2020	24,461,914	0.14
			24,620,914	0.14
		チリ		
USD	15,094,724	Inversiones Alsacia SA (Defaulted) 8% 31/12/2018	590,355	0.00
		フランス		
USD	13,068,000	Danone SA '144A' 2.589% 2/11/2023	12,429,687	0.07
		ドイツ		

EUR	117,215,000	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 0.5% 15/2/2028*	139,274,543	0.80
		イタリア		
USD	6,940,000	Telecom Italia SpA/Milano '144A' 5.303% 30/5/2024	6,946,246	0.04
		日本		
JPY	11,205,500,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/10/2018	101,152,894	0.58
JPY	11,799,050,000	Japan Treasury Discount Bill 10/9/2018 (Zero Coupon)	106,487,222	0.62
JPY	7,362,300,000	Japan Treasury Discount Bill 1/10/2018 (Zero Coupon)	66,451,832	0.38
			274,091,948	1.58

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
		ルクセンブルグ		
USD	11,992,000	Allergan Funding SCS 3.45% 15/3/2022	11,905,807	0.07
USD	10,510,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	10,667,650	0.06
USD	3,464,000	Intelsat Jackson Holdings SA 8% 15/2/2024	3,654,520	0.02
			26,227,977	0.15
		メキシコ		
MXN	8,305,101	Mexican Bonos 6.5% 10/6/2021	41,996,926	0.24
MXN	11,659,366	Mexican Bonos 6.5% 9/6/2022	58,348,658	0.34
MXN	11,798,610	Mexican Bonos 8.5% 13/12/2018	61,802,867	0.35
USD	7,759,000	Petroleos Mexicanos FRN 11/3/2022	8,253,636	0.05
			170,402,087	0.98
		オランダ		
EUR	24,900,000	Bayer Capital Corp BV 5.625% 22/11/2019	27,736,438	0.16
USD	3,441,000	Cooperatieve Rabobank UA 3.95% 9/11/2022	3,452,003	0.02
USD	6,105,000	ING Groep NV FRN 16/4/2020 (Perpetual)	6,071,422	0.04
			37,259,863	0.22
		シンガポール		
SGD	12,500,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	9,179,990	0.05
		スイス		
USD	7,995,000	UBS Group Funding Switzerland AG 4.125% 24/9/2025	8,027,608	0.05
		英国		
USD	12,206,000	HSBC Holdings Plc FRN 13/3/2023	12,033,023	0.07
USD	23,772,000	HSBC Holdings Plc FRN 17/9/2024 (Perpetual)	23,772,000	0.14
GBP	12,707,000	Lloyds Bank Plc FRN 22/1/2029 (Perpetual)	28,313,189	0.16
			64,118,212	0.37
		米国		
USD	5,765,000	Allergan Sales LLC '144A' 5% 15/12/2021	5,987,203	0.03
USD	7,858,000	Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	7,875,680	0.05

USD	8,095,000	American Express Co FRN 15/3/2020 (Perpetual)	8,196,187	0.05
USD	26,160,000	American Express Co 3.7% 3/8/2023	26,295,116	0.15
USD	7,355,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 3.5% 12/1/2024	7,325,970	0.04
USD	12,117,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 4% 13/4/2028	12,108,979	0.07
USD	20,595,000	Apple Inc 3.2% 11/5/2027	20,053,537	0.12
USD	21,432,000	Apple Inc 3.35% 9/2/2027	21,152,902	0.12
USD	12,219,000	AT&T Inc 3.6% 17/2/2023	12,182,966	0.07
USD	2,447,000	AvalonBay Communities Inc 3.5% 15/11/2024	2,442,576	0.01
USD	5,682,000	Bank of America Corp FRN 21/7/2021	5,582,494	0.03
USD	12,219,000	Bank of America Corp 3.3% 11/1/2023	12,120,692	0.07
USD	6,560,000	Bank of America Corp 4% 22/1/2025	6,491,648	0.04

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
		米国（続き）		
USD	9,807,000	Becton Dickinson and Co 2.894% 6/6/2022	9,557,971	0.05
USD	11,897,000	Becton Dickinson and Co 3.125% 8/11/2021	11,758,263	0.07
USD	5,227,000	Becton Dickinson and Co 3.363% 6/6/2024	5,064,380	0.03
USD	7,577,000	Capital One Financial Corp 3.2% 30/1/2023	7,404,487	0.04
USD	27,586,000	Citigroup Inc FRN 27/3/2020 (Perpetual)	28,341,856	0.16
USD	11,178,000	Citigroup Inc FRN 15/8/2020 (Perpetual)	11,583,202	0.07
USD	11,828,000	Citigroup Inc 2.45% 10/1/2020	11,739,048	0.07
USD	7,418,000	Comcast Corp 2.75% 1/3/2023	7,230,536	0.04
USD	48,219,000	CVS Health Corp 3.7% 9/3/2023	48,236,503	0.28
USD	6,584,000	eBay Inc 2.75% 30/1/2023	6,360,332	0.04
USD	6,615,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 19/5/2021	6,697,687	0.04
USD	6,019,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 24/5/2022	5,973,857	0.03
USD	3,666,000	Enterprise Products Operating LLC 3.35% 15/3/2023	3,639,341	0.02
USD	3,671,000	Enterprise Products Operating LLC 3.9% 15/2/2024	3,713,303	0.02
USD	5,041,000	General Motors Financial Co Inc 3.45% 10/4/2022	4,956,783	0.03
USD	12,221,000	Gilead Sciences Inc 3.25% 1/9/2022	12,210,857	0.07
USD	13,031,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2020 (Perpetual)	13,389,352	0.08
USD	12,221,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 5/6/2023	11,892,060	0.07
USD	2,070,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	2,235,600	0.01
USD	3,102,000	Ingersoll-Rand Global Holding Co Ltd 4.25% 15/6/2023	3,197,717	0.02
USD	9,197,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	9,334,955	0.05
USD	9,422,000	NBCUniversal Enterprise Inc '144A' 5.25% 19/3/2021 (Perpetual)	9,563,330	0.05
USD	7,007,000	Prudential Financial Inc FRN 15/9/2042	7,471,214	0.04
USD	4,655,000	Prudential Financial Inc FRN 15/6/2043	4,871,271	0.03
USD	5,172,000	QUALCOMM Inc 2.6% 30/1/2023	4,984,743	0.03
USD	7,333,000	QUALCOMM Inc 2.9% 20/5/2024	7,032,021	0.04

USD	3,421,000	Santander Holdings USA Inc 3.7% 28/3/2022	3,396,894	0.02
USD	3,300,000	Sempra Energy 2.875% 1/10/2022	3,216,883	0.02
USD	2,496,000	Sherwin-Williams Co/The 2.25% 15/5/2020	2,462,409	0.01
USD	4,888,000	Simon Property Group LP 2.75% 1/6/2023	4,747,382	0.03
USD	12,208,000	Starbucks Corp 3.1% 1/3/2023	12,055,632	0.07
USD	3,357,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	3,351,196	0.02
USD	105,000,000	United States Treasury Bill 6/9/2018 (Zero Coupon)	104,967,607	0.60
USD	100,000,000	United States Treasury Bill 13/9/2018 (Zero Coupon)	99,931,000	0.58
USD	80,000,000	United States Treasury Bill 20/9/2018 (Zero Coupon)	79,914,720	0.46
USD	155,000,000	United States Treasury Bill 27/9/2018 (Zero Coupon)	154,776,335	0.89
USD	100,000,000	United States Treasury Bill 4/10/2018 (Zero Coupon)	99,817,950	0.58

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
		米国（続き）		
USD	100,000,000	United States Treasury Bill 18/10/2018 (Zero Coupon)	99,737,350	0.57
USD	35,015,100	United States Treasury Note/Bond 1.125% 31/7/2021*	33,484,557	0.19
USD	349,050,000	United States Treasury Note/Bond 2.5% 30/6/2020*	348,211,463	2.01
USD	743,864,100	United States Treasury Note/Bond 2.625% 30/6/2023*	739,970,433	4.26
USD	285,628,700	United States Treasury Note/Bond 2.75% 30/4/2023*	285,740,272	1.65
USD	172,768,400	United States Treasury Note/Bond 2.75% 31/5/2023*	172,883,129	1.00
USD	887,771,500	United States Treasury Note/Bond 2.75% 31/7/2023	888,118,281	5.12
USD	183,935,500	United States Treasury Note/Bond 2.75% 15/2/2028*†	182,455,393	1.05
USD	350,410,400	United States Treasury Note/Bond 2.875% 31/5/2025†	352,025,575	2.03
USD	528,117,000	United States Treasury Note/Bond 2.875% 31/7/2025†	530,633,805	3.06
USD	229,918,000	United States Treasury Note/Bond 2.875% 15/8/2028	230,582,606	1.33
USD	12,221,000	UnitedHealth Group Inc 3.5% 15/6/2023	12,304,366	0.07
USD	3,245,000	USB Capital IX FRN 1/10/2018 (Perpetual)	2,912,387	0.02
USD	9,776,000	Verizon Communications Inc 3.125% 16/3/2022	9,709,577	0.06
USD	2,444,000	Wells Fargo & Co 3.069% 24/1/2023	2,395,903	0.01
USD	15,930,000	Wells Fargo Bank NA 3.55% 14/8/2023	15,987,428	0.09
			4,882,047,152	28.13
債券合計			5,863,653,539	33.79

公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品合計	16,988,026,589	97.90

その他の譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
普通／優先株式（証券）			
	ケイマン諸島		
609	Marco Polo Investment Holdings Ltd Npv**	—	0.00
	香港		
3,070,664	Ping An Healthcare and Technology Co Ltd**	17,082,124	0.10
	米国		
319,189	Domo Inc (Pref)**	7,195,478	0.04
1,658,429	Dropbox Inc**	44,362,976	0.26
1,924,865	Grand Rounds, Inc (Pref)**	5,120,141	0.03
4,185,730	Grand Rounds, Inc (Pref)**	11,217,756	0.06
107,909	Lookout**	17,265	0.00
1,919,121	Lookout, Series F (Pref)**	15,698,410	0.09
4,980	NCB Warrant Holding	—	0.00
3,269,720	Palantir Technologies, Inc (Pref)**	18,964,376	0.11
2,003,248	Uber Technologies Inc Npv (Pref)**	80,129,920	0.46
		182,706,322	1.05
普通／優先株式（証券）合計		199,788,446	1.15
債券			
	ケイマン諸島		
CNY 103,700,000	Fresh Express Delivery Holding Group Co Ltd (Defaulted) 18/10/2010 (Zero Coupon)**	—	0.00
	インド		
USD 19,051,000	REI Agro Ltd (Restricted) (Defaulted) 5.5% 13/11/2014**	2	0.00
	米国		
USD 2,090,000	Calpine Escrow Corp 31/12/2049 (Zero Coupon)**	—	0.00
債券合計		2	0.00
その他の譲渡性のある有価証券合計		199,788,448	1.15
ポートフォリオ合計		17,187,815,037	99.05
その他の純資産		165,483,701	0.95
純資産合計（米ドル）		17,353,298,738	100.00

* 当該有価証券は貸付有価証券です。
~ 当該投資は関連当事者のファンドへの投資です。
**当該有価証券は公正価値修正の対象です。
†当該有価証券は、担保として差し入れられたものまたは保証が付与されたものです。

'A'、'B'、'C'、'H'：議決権や転売権等に特定の規定が設けられた株式です。※
(Pref) 優先株式（優先証券）です。※

(Defaulted) デフォルト銘柄です。※
(Restricted) 取引等の制限がかかっている銘柄です。※
(FRN) 変動利付債です。※
(Perpetual) 永久債です。なお、記号の直前にある日付は発行体が債券を償還する可能性のある日を表します。※
'144A'：米国の適格機関投資家向け私募証券市場において発行された証券です。※

※はアセットマネジメントOneにて追記しました。

外国為替予約取引明細表
2018年8月31日現在

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）
BRL	185,181,929	USD	44,418,000	UBS	6/9/2018	332,136
USD	44,418,000	BRL	171,604,501	BNP Paribas	6/9/2018	2,948,918
USD	107,764,323	JPY	11,799,050,000	Barclays	10/9/2018	1,234,618
GBP	58,172,000	USD	77,831,925	Deutsche Bank	14/9/2018	(2,360,833)
GBP	58,166,000	USD	77,624,039	Deutsche Bank	21/9/2018	(2,139,219)
SEK	384,285,891	EUR	37,198,000	Goldman Sachs	21/9/2018	(1,127,046)
GBP	58,173,000	USD	77,645,388	Goldman Sachs	28/9/2018	(2,129,970)
SEK	378,855,262	EUR	36,677,000	Barclays	28/9/2018	(1,115,876)
USD	66,889,927	JPY	7,362,300,000	Bank of America	1/10/2018	320,049
GBP	57,968,000	USD	77,416,287	JP Morgan	5/10/2018	(2,145,100)
ZAR	718,507,000	USD	53,485,015	Citibank	19/10/2018	(4,869,928)
USD	28,957,241	AUD	38,956,000	Credit Suisse	25/10/2018	847,976
NOK	273,851,000	USD	33,637,757	JP Morgan	26/10/2018	(750,657)
GBP	33,674,000	USD	43,373,998	Bank of America	15/11/2018	432,778
GBP	32,387,000	USD	41,891,548	Morgan Stanley	16/11/2018	242,735
GBP	32,464,000	USD	41,618,536	Barclays	16/11/2018	615,921
USD	42,591,000	BRL	179,077,011	UBS	6/12/2018	(305,048)
未実現純損失						(9,968,546)

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）
AUD Hedged Share Class						
AUD	268,342,223	USD	198,919,011	BNY Mellon	14/9/2018	(5,312,654)
USD	12,003,139	AUD	16,495,049	BNY Mellon	14/9/2018	102,117
未実現純損失						(5,210,537)
CHF Hedged Share Class						
CHF	37,546,134	USD	37,811,639	BNY Mellon	14/9/2018	973,952
USD	951,950	CHF	943,971	BNY Mellon	14/9/2018	(23,184)
未実現純利益						950,768
CNH Hedged Share Class						
CNY	22,677,386	USD	3,315,442	BNY Mellon	14/9/2018	(3,187)
USD	45,511	CNY	312,899	BNY Mellon	14/9/2018	(191)
未実現純損失						(3,378)
EUR Hedged Share Class						

	EUR	2,388,157,510	USD	2,776,342,370	BNY Mellon	14/9/2018	4,844,469
	USD	65,329,976	EUR	57,087,141	BNY Mellon	14/9/2018	(1,151,479)
未実現純利益							3,692,990
GBP Hedged Share Class							
	GBP	116,355,540	USD	149,863,572	BNY Mellon	14/9/2018	1,093,089
	USD	4,405,372	GBP	3,435,676	BNY Mellon	14/9/2018	(51,976)
未実現純利益							1,041,113
HKD Hedged Share Class							
	HKD	170,858,567	USD	21,787,428	BNY Mellon	14/9/2018	(15,961)
	USD	1,603,632	HKD	12,582,011	BNY Mellon	14/9/2018	383
未実現純損失							(15,578)
JPY Hedged Share Class							
	JPY	5,115,498,408	USD	46,176,162	BNY Mellon	14/9/2018	22,936
	USD	848,536	JPY	93,791,237	BNY Mellon	14/9/2018	1,487
未実現純利益							24,423
PLN Hedged Share Class							
	PLN	51,977,042	USD	14,138,214	BNY Mellon	14/9/2018	(34,790)
	USD	337,232	PLN	1,257,109	BNY Mellon	14/9/2018	(3,870)
未実現純損失							(38,660)
SGD Hedged Share Class							
	SGD	215,786,945	USD	158,288,677	BNY Mellon	14/9/2018	(930,652)
	USD	2,844,468	SGD	3,909,028	BNY Mellon	14/9/2018	(6,103)
未実現純損失							(936,755)
未実現純損失合計（米ドル原資産エクスポージャー−4,505,850,188米ドル）							(10,464,160)

先物取引明細表
2018年8月31日現在

契約数量	通貨	銘柄	満期日	原資産エクスポージャー（米ドル）	未実現利益／（損失）（米ドル）
(3)	CAD	S&P/TSX 60 Index	September 2018	446,901	(7,799)
(83)	EUR	CAC 40 10 Euro	September 2018	5,229,317	(115,424)
(8,884)	EUR	EURO STOXX 50 Index	September 2018	351,301,956	7,176,827
317	HKD	Hang Seng Index	September 2018	21,842,995	(355,279)
124	HKD	Hang Seng Index	September 2018	21,891,861	(235,942)
21	JPY	Nikkei 225 (Yen)	September 2018	2,158,657	(15,839)
1,906	USD	SGX Nifty 50 Index	September 2018	44,754,786	(196,534)
332	USD	S&P 500 E-Mini Index	September 2018	48,152,450	(85,762)
(322)	USD	NASDAQ 100 E-Mini Index	September 2018	49,359,380	(3,059,327)
合計				545,138,303	3,104,921

スワップ明細表
2018年8月31日現在

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）	時価（米ドル）
CDS USD	(35,504,067)	Fund provides default protection on CDX.NA.HY.29.V1; and receives Fixed 5%	Credit Suisse	20/12/2022	(86,742)	2,520,834
CS JPY	(11,205,500,000)	Fund pays USD 2.012% Fixed; and receives JPY 0.1% Fixed	Bank of America	15/10/2018	7,099,856	7,099,856
IRS EUR	64,903,000	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.8404%	Barclays	15/2/2028	(134,983)	(134,983)
IRS EUR	64,899,000	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.8406%	Barclays	15/2/2028	(136,381)	(136,381)
IRS CAD	297,430,000	Fund receives Fixed 2.6163%; and pays Floating CAD CDOR 6 Month	Goldman Sachs	23/8/2028	(39,248)	(39,248)
IRS GBP	157,670,000	Fund receives Floating GBP LIBOR 6 Month; and pays Fixed 1.553%	Goldman Sachs	23/8/2028	(191,376)	(191,376)
IRS USD	542,181,074	Fund receives Fixed 2.94%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	Merrill Lynch	18/7/2025	1,365,752	1,365,752
IRS USD	121,838,444	Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.94175%	Merrill Lynch	18/7/2050	(477,528)	(477,528)
IRS USD	230,972,848	Fund receives Fixed 2.3895%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	7/3/2023	(4,506,907)	(4,506,907)
IRS EUR	204,410,970	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.4205%	UBS	7/3/2023	(2,276,128)	(2,276,128)
IRS USD	255,051,239	Fund receives Fixed 2.311%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	14/6/2023	(6,175,208)	(6,175,208)
IRS EUR	204,522,220	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.345%	UBS	14/6/2023	(1,099,690)	(1,099,690)

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）	時価（米ドル）
IRS USD	138,363,000	Fund receives Fixed 2.694%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	25/7/2028	(2,364,551)	(2,364,551)
IRS EUR	97,097,000	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 1.092%	UBS	25/7/2028	(2,503,312)	(2,503,312)

TRS USD	292,250	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 18 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2018	2,148,037	2,148,037
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	645,396	601,801
TRS JPY	400,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	302,787	264,248
TRS JPY	450,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	350,909	307,432
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	225,539	203,619
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	1,311,483	1,129,660
TRS USD	144,750	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 21 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	1,954,125	1,954,125
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	1,293,764	1,109,598
TRS JPY	860,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	509,483	515,356
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	229,495	207,807
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	529,369	517,034
TRS USD	116,500	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 20 + 0bps; and pays Fixed 0%	Goldman Sachs	18/12/2020	1,342,663	1,342,663
合計（米ドル原資産エクスポージャー−2,658,275,097米ドル）					(683,396)	1,382,510

CDS:クレジット・デフォルト・スワップ
CS:通貨スワップ
IRS:金利スワップ
TRS:トータル・リターン・スワップ

買建オプション明細表
2018年8月31日現在

契約数量	コール／プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）	時価（米ドル）

35,928 コール	Russell 2000 Index	Bank of America	USD 1,700	21/12/2018	635,788	2,781,883
47,901 コール	Russell 2000 Index	Bank of America	USD 1,700	15/3/2019	1,175,790	4,837,342
12,136,714 コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Bank of America	JPY 191.28	13/12/2019	(641,611)	890,745
83,791 プット	S&P 500 Index	Barclays	USD 2,700	18/1/2019	(1,587,633)	3,439,827
286,386 コール	EURO STOXX Banks	Barclays	EUR 136.97	19/3/2021	(2,268,236)	614,983
16,191,686 コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	BNP Paribas	JPY 194.0398	13/3/2020	(1,239,600)	1,221,827
581,323 コール	Halliburton Co	Citibank	USD 50	17/1/2020	(1,286,432)	1,204,020
363,159 コール	EURO STOXX Banks	Citibank	EUR 131.8833	19/6/2020	(2,433,593)	598,369
6,554 コール	SX5E Index Link	Deutsche Bank	EUR 3,426.55	21/9/2018	(2,186,773)	202,592
274,083 コール	EURO STOXX Banks	Deutsche Bank	EUR 136.56	16/4/2021	(2,386,077)	613,028
240,088 コール	KOSPI 200 Index	Goldman Sachs	USD 302.5	14/3/2019	360,481	1,879,518
191,715 プット	S&P 500 Index	Morgan Stanley	USD 2,741.305	21/12/2018	(6,736,518)	7,258,677
3,397,244 コール	TOPIX Index	Morgan Stanley	JPY 1,785	8/3/2019	(141,319)	1,093,733
23,052,779 コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 191.2806	13/12/2019	(1,671,949)	1,691,870
622,086 コール	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 4,756.3349	13/3/2020	(882,113)	1,064,962
14,369,879 コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 192.0414	10/4/2020	(1,002,433)	1,186,378
503,897 コール	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 4,816.24	11/9/2020	(482,824)	940,737
502,454 コール	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 4,894.869	11/12/2020	(855,878)	880,399
220,742 コール	EURO STOXX Banks	Societe Generale	EUR 117.5677	20/3/2020	(1,030,383)	936,163
479,449 コール	Chevron Corp	UBS	USD 125	18/1/2019	(151,183)	1,277,575
325,967 コール	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 95	18/1/2019	(532,594)	54,146
471,836 コール	Schlumberger Ltd	UBS	USD 90	18/1/2019	(1,886,496)	15,003
1,039,659 コール	Total SA	UBS	USD 60	18/1/2019	2,990,350	4,549,839
1,525,598 コール	BP Plc	UBS	USD 52	21/6/2019	(1,633,962)	602,680
803,446 コール	ConocoPhillips	UBS	USD 75	21/6/2019	1,174,868	4,644,549
705,644 コール	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 92.5	21/6/2019	(1,837,645)	1,022,171
870,829 コール	Royal Dutch Shell Plc	UBS	USD 77	21/6/2019	(946,182)	574,171
1,027,582 コール	Suncor Energy Inc	UBS	USD 45	21/6/2019	(338,886)	1,649,390
1,142,009 コール	Facebook Inc	UBS	USD 190	17/1/2020	(6,121,103)	23,324,951

295,897	コール	EURO STOXX Banks	UBS	EUR 134.9208	18/6/2021	(2,549,915)	624,897
合計（米ドル原資産エクスポージャー－733,340,677米ドル）						(36,494,061)	71,676,425

売建オプション明細表
2018年8月31日現在

契約数量	コール／プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）	時価（米ドル）
(29,939)	プット	Russell 2000 Index	Bank of America	USD 1,600	21/12/2018	667,273	(559,337)
(47,901)	コール	Russell 2000 Index	Bank of America	USD 1,900	15/3/2019	(151,045)	(630,055)
(27,543)	プット	S&P 500 Index	Bank of America	USD 2,600	15/3/2019	977,209	(1,171,420)
(12,136,714)	コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Bank of America	JPY 221.29	13/12/2019	283,160	(323,216)
(12,136,714)	プット	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Bank of America	JPY 156.59	13/12/2019	(143,960)	(1,078,276)
(121,847)	コール	Apple Inc	Barclays	USD 160	18/1/2019	(6,672,295)	(8,414,707)
(269,863)	コール	DowDuPont Inc	Barclays	USD 70	18/1/2019	459,198	(1,099,261)
(58,875)	コール	Fleetcor Technologies Inc	Barclays	USD 180	18/1/2019	(1,253,907)	(2,172,357)
(215,950)	コール	Microsoft Corp	Barclays	USD 90	18/1/2019	(3,366,990)	(5,072,996)
(83,791)	コール	S&P 500 Index	Barclays	USD 2,950	18/1/2019	(2,491,710)	(5,498,969)
(190,924)	プット	EURO STOXX Banks	Barclays	EUR 110.23	19/3/2021	(2,105,263)	(5,129,941)
(16,191,686)	プット	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	BNP Paribas	JPY 155.7984	13/3/2020	(202,188)	(1,630,325)
(16,191,686)	コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	BNP Paribas	JPY 237.4745	13/3/2020	446,105	(337,968)
(48,628)	コール	Charter Communications Inc	Citibank	USD 305	21/12/2018	(506,170)	(1,152,922)
(92,426)	コール	Charter Communications Inc	Citibank	USD 315	21/12/2018	(484,259)	(1,713,524)
(527,000)	コール	Comcast Corp	Citibank	USD 36.25	18/1/2019	(125,655)	(1,300,865)
(581,323)	プット	Halliburton Co	Citibank	USD 35	17/1/2020	(538,333)	(1,528,912)
(581,323)	コール	Halliburton Co	Citibank	USD 57.5	17/1/2020	618,256	(618,604)
(242,107)	プット	EURO STOXX Banks	Citibank	EUR 106.0239	19/6/2020	(2,363,498)	(4,962,330)
(363,159)	コール	EURO STOXX Banks	Citibank	EUR 161.6218	19/6/2020	507,256	(120,689)
(155,209)	コール	United Continental Holdings inc	Deutsche Bank	USD 75	18/1/2019	(1,503,103)	(2,242,830)
(91,360)	プット	EURO STOXX Banks	Deutsche Bank	EUR 118.81	16/4/2021	(1,187,047)	(3,186,428)

(91,360) プット	EURO STOXX Banks	Deutsche Bank	EUR 99.04	16/4/2021	(715,982)	(1,715,673)
(240,088) プット	KOSPI 200 Index	Goldman Sachs	USD 270	14/3/2019	316,713	(766,084)
(240,088) コール	KOSPI 200 Index	Goldman Sachs	USD 327.5	14/3/2019	(67,626)	(371,577)
(872,056) コール	Fifth Third Bancorp	Morgan Stanley	USD 34	16/11/2018	750,578	(86,596)
(81,389) コール	S&P 500 Index	Morgan Stanley	USD 2,965.085	21/12/2018	(2,230,512)	(3,619,163)
(191,715) プット	S&P 500 Index	Morgan Stanley	USD 2,517.525	21/12/2018	3,131,753	(3,194,842)

契約数量	コール／プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益／（損失）（米ドル）	時価（米ドル）
(3,397,244)	プット	TOPIX Index	Morgan Stanley	JPY 1,600	8/3/2019	27,052	(928,377)
(3,397,244)	コール	TOPIX Index	Morgan Stanley	JPY 1,950	8/3/2019	57,903	(161,485)
(23,052,779)	プット	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 156.5876	13/12/2019	(85,034)	(2,047,917)
(23,052,779)	コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 221.2854	13/12/2019	964,982	(614,019)
(622,086)	コール	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 5,679.8951	13/3/2020	448,186	(314,857)
(622,086)	プット	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 3,832.7747	13/3/2020	(25,075)	(1,409,078)
(14,369,879)	プット	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 157.8162	10/4/2020	(252,547)	(1,615,902)
(14,369,879)	コール	Tokyo Stock Exchange TOPIX Bank Index	Morgan Stanley	JPY 233.8722	10/4/2020	434,622	(356,129)
(335,931)	プット	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 3,820.96	11/9/2020	(98,566)	(963,620)
(334,969)	プット	JP Morgan	Morgan Stanley	JPY 3,786.5967	11/12/2020	(18,477)	(1,049,900)
(147,163)	プット	EURO STOXX Banks	Societe Generale	EUR 100.7723	20/3/2020	(240,129)	(2,025,824)
(220,742)	コール	EURO STOXX Banks	Societe Generale	EUR 158.9964	20/3/2020	100,536	(80,326)
(325,967)	プット	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 60	18/1/2019	473,338	(48,209)
(126,068)	コール	Pioneer Natural Resources Co	UBS	USD 165	18/1/2019	(256,046)	(2,289,523)
(471,836)	プット	Schlumberger Ltd	UBS	USD 60	18/1/2019	540,302	(993,165)
(1,525,598)	コール	BP Plc	UBS	USD 59	21/6/2019	339,966	(141,099)
(803,446)	コール	ConocoPhillips	UBS	USD 85	21/6/2019	(827,442)	(1,876,261)

(705,644) コール	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 105	21/6/2019	546,257	(238,316)
(870,829) コール	Royal Dutch Shell Plc	UBS	USD 87.5	21/6/2019	139,190	(112,121)
(1,027,582) コール	Suncor Energy Inc	UBS	USD 50	21/6/2019	(61,347)	(654,927)
(1,142,009) コール	Facebook Inc	UBS	USD 220	17/1/2020	2,146,152	(13,457,057)
(1,142,009) プット	Facebook Inc	UBS	USD 155	17/1/2020	(1,051,379)	(13,998,395)
(194,662) プット	EURO STOXX Banks	UBS	EUR 106.3798	18/6/2021	(2,045,625)	(5,185,268)
合計（米ドル原資産エクスポージャー−883,239,036米ドル）					(16,695,223)	(110,261,642)

シンセティック・キャップ・オプション明細表
2018年8月31日現在

契約数量	コール／プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現損失（米ドル）	時価（米ドル）
372,979,000	コール	USD - 5 Year Constant Maturity Swap	Goldman Sachs	USD 0.6	6/11/2018	(1,143,795)	8
合計（米ドル原資産エクスポージャー−372,979,000米ドル）						(1,143,795)	8

ＣＦＤ取引明細表
2018年8月31日現在

数量	銘柄	契約相手	未実現利益／（損失）（米ドル）
	オーストラリア		
(48,672)	Insurance Australia Group Ltd	JP Morgan	(247,823)
			(247,823)
	バミューダ		
(246,000)	Alibaba Health Information Technology Ltd	Citibank	(19,121)
(4,000)	Alibaba Health Information Technology Ltd	JP Morgan	149
(146,000)	Beijing Enterprises Water Group Ltd	JP Morgan	(7,008)
(2,000)	Brilliance China Automotive Holdings Ltd	JP Morgan	206
(26,800)	China Gas Holdings Ltd	JP Morgan	3,286
			(22,488)
	カナダ		
(10,183)	Alimentation Couche-Tard Inc 'B'	JP Morgan	(5,117)
(134,722)	Cenovus Energy Inc	JP Morgan	24,207
(415)	Fairfax Financial Holdings Ltd	JP Morgan	596
(19,393)	Saputo Inc	JP Morgan	14,780
			34,466
	ケイマン諸島		
(3,357)	58.Com Inc	Citibank	(3,827)
(18,218)	Huazhu Group Ltd	Citibank	(19,584)
(3,790)	Netease Inc	Citibank	53,969
(84,951)	Vipshop Holdings Ltd	Citibank	31,857
(16,500)	AAC Technologies Holdings Inc	JP Morgan	(547)
(1,602)	Autohome Inc	JP Morgan	(6,088)
(80,000)	China State Construction International Holdings Ltd	JP Morgan	348

(10,583)	Ctrip.Com International	JP Morgan	8,683
(15,920)	Huazhu Group Ltd	JP Morgan	22,407
(77,000)	Sunny Optical Technology Group Co Ltd	JP Morgan	(34,978)
(17,906)	TAL Education Group	JP Morgan	11,682
(90,817)	Vipshop Holdings Ltd	JP Morgan	25,247
(10,000)	Wuxi Biologics Cayman Inc	JP Morgan	1,284
			90,453
	中国		
(141,200)	China International Capital Corp Ltd 'H'	Citibank	(12,440)
(55,200)	Zhuzhou CRRC Times Electric Co Ltd 'H'	JP Morgan	(2,170)
			(14,610)
	デンマーク		
(9,282)	Orsted A/S	Citibank	2,467
			2,467
	フィンランド		
(4,409)	Kone OYJ 'B'	Citibank	2,332
(8,205)	Kone OYJ 'B'	JP Morgan	(5,269)
			(2,937)
	フランス		
(18,406)	Electricite de France SA	JP Morgan	(2,481)
(54,516)	Pernod Ricard SA	JP Morgan	250,392
			247,911

数量	銘柄	契約相手	未実現利益／（損失）（米ドル）
	ドイツ		
(5,899)	Daimler AG	Citibank	7,532
(717)	Volkswagen AG	Citibank	(884)
(11,978)	Daimler AG	JP Morgan	(14,246)
(6,011)	Deutsche Bank AG	JP Morgan	2,149
(22,582)	thyssenkrupp AG	JP Morgan	(4,795)
(141)	Volkswagen AG	JP Morgan	799
(3,475)	Volkswagen AG	JP Morgan	(5,964)
			(15,409)
	香港		
(30,000)	BYD Electronic International Co Ltd	Citibank	611
(169,000)	China Everbright International Ltd	Citibank	3,350
(126,000)	Lenovo Group Ltd	JP Morgan	(998)
			2,963
	日本		
(1,500)	LINE Corp	Citibank	(2,775)
(9,900)	Daiichi Sankyo Co Ltd	JP Morgan	(6,442)
(1,400)	FANUC Corp	JP Morgan	2,471
(4,200)	Komatsu Ltd	JP Morgan	(2,500)
(2,100)	LINE Corp	JP Morgan	(8,113)
(8,600)	Makita Corp	JP Morgan	(7,349)
(13,900)	Nippon Paint Holdings Co Ltd	JP Morgan	(17,862)
(14,800)	Renesas Electronics Corp	JP Morgan	378
(1,500)	SoftBank Group Corp	JP Morgan	(7,175)
(490,700)	SUMCO Corp	JP Morgan	(262,324)

(246,300)	Yaskawa Electric Corp	JP Morgan	(180,123)
			(491,814)
	ジャージー		
(2,145)	Aptive Plc	JP Morgan	7,319
(2,912)	Shire Plc	JP Morgan	(3,330)
			3,989
	韓国		
(8,166)	LG Display Co Ltd	Citibank	759
(646)	Amorepacific Corp	JP Morgan	(3,469)
(1,087)	Hyundai Glovis Co Ltd	JP Morgan	3,653
(4,749)	LG Display Co Ltd	JP Morgan	6,072
(559)	Lotte Corp	JP Morgan	82
(429)	NAVER Corp	JP Morgan	(2,673)
(7,511)	Netmarble Corp	JP Morgan	20,261
(958)	Samsung SDI Co Ltd	JP Morgan	(15,299)
			9,386
	メキシコ		
(15,952)	Grupo Mexico SAB de CV	Citibank	(842)
(10,945)	Grupo Televisa SAB	Citibank	1,475
(2,803)	Industrias Penoles SAB de CV	Citibank	(310)
			323
	オランダ		
(7,466)	Mylan NV	Citibank	(4,385)
(280,097)	Lyondellbasell Industries	JP Morgan	(16,806)
			(21,191)

数量	銘柄	契約相手	未実現利益／（損失）（米ドル）
	スペイン		
(44,678)	Bankia SA	Citibank	1,884
			1,884
	スウェーデン		
(26,229)	Hennes & Mauritz AB	Citibank	17,939
			17,939
	台湾		
(83,000)	ASE Technology Holding Co Ltd	JP Morgan	(5,313)
(14,000)	Delta Electronics Inc	JP Morgan	(8,139)
(3,000)	Largan Precision Co Ltd	JP Morgan	(3,109)
			(16,561)
	英国		
(11,203)	British American Tobacco Plc	Citibank	47,570
(1,736)	Reckitt Benckiser Group Plc	JP Morgan	3,432
			51,002
	米国		
(18,419)	Baker Hughes Co	Citibank	(16,761)
(631)	Crown Castle Intl Corp	Citibank	(1,748)
(8,023)	Digital Realty Trust Inc	Citibank	(16,596)
(1,259)	Dollar Tree Inc	Citibank	15,913
(12,414)	Edison International	Citibank	11,323
(488)	Equinix Inc	Citibank	(1,762)

(4,017)	Freeport-McMoRan Inc	Citibank	1,326
(6,857)	General Mills Inc	Citibank	(3,566)
(7,416)	Hess Corp	Citibank	(16,019)
(23,126)	Hormel Foods Corp	Citibank	(15,330)
(4,328)	Incyte Corp	Citibank	(8,179)
(4,418)	Molson Coors Brewing Co	Citibank	5,567
(11,656)	National Oilwell Varco Inc	Citibank	(18,744)
(2,131)	Netflix Inc	Citibank	(52,540)
(60,010)	Newell Brands Inc	Citibank	14,513
(2,174)	Regeneron Pharmaceuticals	Citibank	(54,489)
(6,082)	Rockwell Collins Inc	Citibank	1,399
(1,807)	Sherwin-Williams Co	Citibank	(33,411)
(1,688)	T Rowe Price Group Inc	Citibank	2,660
(3,543)	TD Ameritrade Holding Corp	Citibank	(5,385)
(8,638)	Analog Devices Inc	JP Morgan	(23,798)
(429)	Autozone Inc	JP Morgan	3,832
(11,100)	Baker Hughes Co	JP Morgan	(1,855)
(1,001)	Concho Resources Inc	JP Morgan	(871)
(642)	Crown Castle Intl Corp	JP Morgan	(1,898)
(156)	Equinix Inc	JP Morgan	(186)
(92,339)	Estee Lauder Companies	JP Morgan	(554,034)
(2,748)	Freeport-McMoRan Inc	JP Morgan	1,383
(6,444)	General Mills Inc	JP Morgan	(2,765)
(3,525)	Hess Corp	JP Morgan	(4,378)

数量	銘柄	契約相手	未実現利益／（損失）（米ドル）
	米国（続き）		
(6,613)	Incyte Corp	JP Morgan	(30,139)
(1,635)	Kimberly-Clark Corp	JP Morgan	3,390
(1,918)	Molson Coors Brewing Co	JP Morgan	1,969
(944)	Nvidia Corp	JP Morgan	(3,293)
(7,165)	Omnicom Group	JP Morgan	1,954
(3,171)	Rockwell Collins Inc	JP Morgan	2,648
(882)	Sherwin-Williams Co	JP Morgan	(2,817)
(18,077)	Southwest Airlines Co	JP Morgan	773
(4,605)	T Rowe Price Group Inc	JP Morgan	7,030
(933)	TD Ameritrade Holding Corp	JP Morgan	314
(930)	Worldpay Inc	JP Morgan	(3,186)
			(797,756)
合計（米ドル原資産エクスポージャー－108,177,039米ドル）			(1,167,806)

買建スワップション明細表
2018年8月31日現在

額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益（米ドル）	時価（米ドル）

USD	488,718,000	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 3% Fixed semi-annually from 6/8/2019; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 6/5/2019	Goldman Sachs	4/2/2019	1,630,344	4,953,626
合計（米ドル原資産エクスポージャー－290,576,505米ドル）					1,630,344	4,953,626

売建スワップション明細表
2018年8月31日現在

額面価額		銘柄	契約相手	満期日	未実現損失（米ドル）	時価（米ドル）
USD	(488,718,000)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 6/5/2019; and pays 2.6% Fixed semi-annually from 6/8/2019	Goldman Sachs	4/2/2019	(614,353)	(1,445,173)
合計（米ドル原資産エクスポージャー－116,549,788米ドル）					(614,353)	(1,445,173)

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

（平成31年 2月28日現在）

Ⅰ　資産総額	463,214,748円
Ⅱ　負債総額	1,982,831円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	461,231,917円
Ⅳ　発行済口数	489,299,671口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9426円
（1万口当たり純資産額）	（9,426円）

グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなし

（平成31年 2月28日現在）

Ⅰ　資産総額	5,778,973,130円
Ⅱ　負債総額	27,323,354円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,751,649,776円
Ⅳ　発行済口数	5,810,253,319口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9899円
（1万口当たり純資産額）	（9,899円）

（参考）グローバルドライブ・マザーファンド

（平成31年 2月28日現在）

Ⅰ　資産総額	8,938,405,204円
Ⅱ　負債総額	25,000,175円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	8,913,405,029円
Ⅳ　発行済口数	6,783,283,689口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3140円
（1万口当たり純資産額）	（13,140円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣

の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2019年2月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の機構（2019年2月28日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,208,218,266,308
追加型株式投資信託	871	12,971,273,353,960
単位型公社債投資信託	46	178,520,111,161
単位型株式投資信託	154	1,193,507,472,892
合計	1,097	15,551,519,204,321

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		27,972,477		49,071,217
金銭の信託		12,366,219		12,083,824
有価証券		297,560		－
未収委託者報酬		10,164,041		11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239		4,574,225
未収投資助言報酬		316,414		341,689
未収収益		52,278		59,526
前払費用		533,411		569,431
繰延税金資産		678,104		842,996
その他		445,717		427,238
流動資産計		60,076,462		79,739,165
固定資産				
有形固定資産		1,900,343		1,643,826
建物	※1	1,243,812	※1	1,156,953
器具備品	※1	656,235	※1	476,504
建設仮勘定		295		10,368
無形固定資産		1,614,084		1,934,700
商標権		5		－
ソフトウエア		1,511,558		1,026,319
ソフトウエア仮勘定		98,483		904,389
電話加入権		3,934		3,931
電信電話専用施設利用権		103		60
投資その他の資産		10,055,336		7,427,316
投資有価証券		3,265,786		1,721,433
関係会社株式		3,306,296		3,229,196
長期差入保証金		1,800,827		1,518,725
前払年金費用		686,322		－
繰延税金資産		893,887		856,537
その他		102,215		101,425
固定資産計		13,569,764		11,005,844
資産合計		73,646,227		90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	－	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	－
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第32期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）		第33期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		―	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

（単位：千円）

	第32期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）		第33期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		－		93,177
雑収入	※1 18,213		※1 10,306	
時効後支払損引当金戻入額		－		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		－
時効後支払損引当金繰入額		209,210		－
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	※2 2,348		※2 1	
投資有価証券売却益		－		479,323
関係会社株式売却益	※1 －		※1 1,492,680	
貸倒引当金戻入益		8,883		－
訴訟損失引当金戻入益		21,677		－
本社移転費用引当金戻入額		－		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	※3 23,600		※3 36,992	
固定資産売却損	※4 10,323		※4 134	
投資有価証券評価損		12,085		－
ゴルフ会員権評価損		4,832		－
訴訟和解金		30,000		－
本社移転費用	※5 1,511,622		※5 －	
退職給付制度終了損		－		690,899
システム移行損失		－		76,007
その他特別損失		－		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		△177,275		△249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	－	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									△2,544,000
別途積立金の積立						2,550,000			△2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	17,124,479	17,124,479	－	2,550,000	－	－	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	△2,544,000	△2,544,000			△2,544,000
別途積立金の積立	－	－			－
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									△3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	△3,200,000	△3,200,000			△3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期　（自平成29年4月1日　至平成30年3月31日）
当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

追加情報

第33期　（自平成29年4月1日　至平成30年3月31日）
当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号　平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号　平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1．有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

（損益計算書関係）

※1．関係会社に対する事項

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
雑収入	8,183	－
関係会社株式売却益	－	1,492,680

※2．固定資産売却益の内訳

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
建物	546	－
車両運搬具	696	－
器具備品	1,104	1

※3．固定資産除却損の内訳

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
建物	－	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウエア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

※4．固定資産売却損の内訳

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
建物	543	－
器具備品	9,779	134

※5．本社移転費用の内訳

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
本社移転費用引当金繰入額	942,315	－
旧本社不動産賃借料	418,583	－
賃貸借契約解約損	150,723	－

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,000	490	―	24,490
A種種類株式	―	15,510	―	15,510
合計	24,000	16,000	―	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）

（1）現金・預金	27,972,477	27,972,477	－
（2）金銭の信託	12,366,219	12,366,219	－
（3）未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	－
（4）未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,225,878	3,225,878	－
資産計	60,978,855	60,978,855	－
（1）未払手数料	4,062,695	4,062,695	－
負債計	4,062,695	4,062,695	－

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	49,071,217	49,071,217	－
（2）金銭の信託	12,083,824	12,083,824	－
（3）未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	－
（4）未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,448,968	1,448,968	－
資産計	78,947,251	78,947,251	－
（1）未払手数料	4,629,133	4,629,133	－
負債計	4,629,133	4,629,133	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第32期（平成29年3月31日現在）	第33期（平成30年3月31日現在）
①非上場株式	337,468	272,464
②関係会社株式	3,306,296	3,229,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（平成29年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金・預金	27,972,477	―	―	―
(2) 金銭の信託	12,366,219	―	―	―
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	―	―	―
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	―	―	―
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期（平成30年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金・預金	49,071,217	―	―	―
(2) 金銭の信託	12,083,824	―	―	―
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	―	―	―
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	―	―	―
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	―	3,995	―	―

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	609,710	146,101	463,608
②投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	231,889	241,951	△10,061
小計	231,889	241,951	△10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,267,157	146,101	1,121,055
②投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	3,995	4,000	△ 4
小計	3,995	4,000	△ 4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	544,326	479,323	―
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	△144,062	△111,758
合併による増加	1,486,547	－
確定拠出制度への移行に伴う減少額	－	△1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	－	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	－	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	－
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	△28,876	－
合併による増加	1,336,984	－
確定拠出制度への移行に伴う減少額	－	△1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	－

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	－
年金資産	△1,363,437	－
	△88,090	－
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	△430,203	△204,636
未認識過去勤務費用	△4,852	△312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	△325,140	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	△16,033	△17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	－	70,560
その他	7,498	△1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失（注）	－	690,899

（注）特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
株式	31.5%	－
債券	29.0%	－
共同運用資産	24.1%	－
生命保険一般勘定	10.5%	－
現金及び預金	4.6%	－
合計	100.0%	－

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
割引率	0.02%～1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	－
予想昇給率	1.00%～8.73%	1.00%～4.42%

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	－	△300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	－	－
制度への拠出額	△36,177	△35,640
合併による増加	△287,313	－
確定拠出制度への移行に伴う減少額	－	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	－	△108,189
退職給付引当金の期末残高	△300,927	－

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	789,261	－
年金資産	△1,150,443	－
	△361,181	－
非積立型制度の退職給付債務	60,254	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△300,927	－
退職給付引当金	60,254	－
前払年金費用	△361,181	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△300,927	－

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前事業年度 22,562千円　当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額（一括償却資産）	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額（税法上）	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	△210,151	－
その他有価証券評価差額金	△159,429	△281,720
繰延税金負債合計	△369,581	△281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（3）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（4）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	－千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	－千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	－千円
営業利益	△9,012,128千円
経常利益	△9,012,128千円
税引前当期純利益	△9,012,128千円
当期純利益	△7,419,617千円
1株当たり当期純利益	△185,490円43銭

（注）営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	―	―	当社信託財産の運用	信託元本の払戻（純額） 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	―	―	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,470,802	未払手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,079,083	未払手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
（うち普通株式）	(24,244株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(7,734株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）
（資産の部）	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
流動資産計		71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	※1	1,139,616
器具備品	※1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウエア		875,280
ソフトウエア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
固定資産計		12,473,915
資産合計		83,660,307

（単位：千円）

	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
流動負債計	19,843,940

固定負債	
退職給付引当金	1,739,495
時効後支払損引当金	177,842
固定負債計	1,917,338
負債合計	21,761,279
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	39,054,769
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	38,931,475
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	7,251,475
株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,291,302
評価・換算差額等計	1,291,302
純資産合計	61,899,028
負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

（単位：千円）

	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日至平成30年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
営業収益計		52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計			31,742,923
一般管理費			
給料		4,854,622	
役員報酬		92,217	
給料・手当		4,634,136	
賞与		128,268	
交際費		26,068	
寄付金		5,806	
旅費交通費		164,824	
租税公課		284,716	
不動産賃借料		779,131	
退職給付費用		256,835	
固定資産減価償却費	※1	294,442	
福利厚生費		22,384	
修繕費		12,644	
賞与引当金繰入額		1,310,878	
役員賞与引当金繰入額		25,584	
機器リース料		60	
事務委託費		1,757,115	
事務用消耗品費		70,698	
器具備品費		3,043	
諸経費		98,264	
一般管理費計			9,967,124
営業利益			10,423,441

（単位：千円）

	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日至平成30年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	887	
受取配当金	49,212	
時効成立分配金・償還金	8,482	
時効後支払損引当金戻入額	19,806	
雑収入	12,895	
営業外収益計		91,283
営業外費用		
為替差損	19,977	
金銭の信託運用損	23,814	
雑損失	3,708	
営業外費用計		47,500
経常利益		10,467,225
特別損失		
固定資産除却損	18,830	
特別損失計		18,830
税引前中間純利益		10,448,394
法人税、住民税及び事業税		2,910,819
法人税等調整額		312,661
法人税等合計		3,223,481
中間純利益		7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									△12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							△300,000		
運用責任準備積立金の取崩								△200,000	
繰越利益剰余金の取崩									△6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	7,100,000	△300,000	△200,000	△11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	－	－	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	△12,520,000	△12,520,000			△12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	△300,000	△300,000			△300,000
運用責任準備積立金の取崩	△200,000	△200,000			△200,000
繰越利益剰余金の取崩	△6,600,000	△6,600,000			△6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額合計	△5,295,086	△5,295,086	496,300	496,300	△4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　6～18年 器具備品　…　2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　…　184,810千円 器具備品　…　860,618千円

（中間損益計算書関係）

項目	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

※1.減価償却実施額	有形固定資産	…	112,547千円
	無形固定資産	…	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	－
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	－
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	－
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,164,304	2,164,304	－
資産計	71,779,451	71,779,451	－
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	－
負債計	4,999,441	4,999,441	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 （千円）
①非上場株式	272,464
②関係会社株式	3,229,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）

1.子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

区　分	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,976,064	146,101	1,829,962
②投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	-	-	-
②投資信託	3,993	4,000	△6
小計	3,993	4,000	△6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1.結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2.企業結合日

平成28年10月1日

3.企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4.結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5.企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6.合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7.交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8.経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9.取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10.会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（3）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（4）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	－千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	－千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	－千円
営業利益	△4,521,569千円
経常利益	△4,521,569千円
税引前中間純利益	△4,521,569千円
中間純利益	△3,720,565千円
1株当たり中間純利益	△93,014円14銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（１）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

（注）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（重要な後発事象）

第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

アセットマネジメントOne株式会社（取締役社長：菅野 暁、以下「AM-One」）は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（取締役社長：安藤 学、以下「MGAI」）の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社（取締役社長：安藤 学、以下「AMOAI」）に改称しました。

１.株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI（旧MGAI）は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング(※)に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

（※）外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

２.株式取得対象会社の概要

（１）商号　　:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
（２）事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務
（３）資本金　:10億円(平成30年11月1日現在)

３.株式取得の時期

平成30年11月1日

４.取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

（１）取得株式数　　:20,000株
（２）取得原価　　:12億7千万円
（３）取得後の議決権比率 :100%

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

ａ．資本金の額

2018年３月末日現在、247,369百万円

ｂ．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表　（資本金の額は2018年３月末日現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業務を営んでいます。
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

(1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理

(2) 投資信託財産の計算

(3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

(1) 募集・販売の取り扱い

(2) 受益者に対する一部解約事務

(3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い

（4）受益者に対する収益分配金の再投資
（5）受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
（6）受益者に対する運用報告書の交付
（7）所得税および地方税の源泉徴収
（8）その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。
（持株比率５％以上を記載します。）

＜再信託受託会社の概要＞

名称	：	資産管理サービス信託銀行株式会社
業務の概要	：	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的	：	原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第３【その他】

（1）目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。
・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
・委託会社の金融商品取引業者登録番号
・詳細情報の入手方法
①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
・目論見書の使用開始日
・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
（2）有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第１「ファンドの状況」５「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表で

の表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成３０年５月３０日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原　尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野　浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第３３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成３１年４月５日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジの平成３０年８月２１日から平成３１年２月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルドライブ（３ヵ月決算型）限定為替ヘッジの平成３１年２月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成３１年４月５日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなしの平成３０年８月２１日から平成３１年２月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルドライブ（３ヵ月決算型）為替ヘッジなしの平成３１年２月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成３０年１１月３０日

アセットマネジメントOne株式会社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原　尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野　浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの第３４期事業年度の中間会計期間（平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成３０年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。